



平成 28 年（2016）
和歌山県の工業

（平成 28 年経済センサスー活動調査
【製造業】結果報告）

平成 28 年 6 月 1 日現在

和歌山県企画部企画政策局調査統計課

平成 30 年 5 月刊行

はじめに

経済センサス-活動調査は、我が国における経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、全ての事業所・企業を対象に実施した統計調査であり、平成24年2月に第1回調査が実施され、今回が第2回目の実施となります。

本報告書は、平成28年6月1日現在で実施した経済センサス-活動調査の製造業の結果から、和歌山県内の事業所について、本県が独自に集計した結果を取りまとめたものです。

本年4月には、国の「統計データ利活用センター」が開設され、ICTを活用した統計マイクロデータの提供等が開始されるとともに、本県においても「和歌山県データ利活用推進センター」を設置し、国と連携を図りながら積極的に統計データの利活用を推進しております。統計データ利活用の重要性が高まる中、本報告書が各方面で広く御活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、多大な御協力をいただきました事業所の皆様並びに統計調査員及び統計指導員、市町村関係者の皆様に深く感謝の意を表しますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年5月

和歌山県企画部長 田嶋久嗣

目次

| | |
|--------|---|
| 利用上の注意 | 1 |
|--------|---|

I 調査結果の概要

| | | |
|-----|-----------------------------------|----|
| 1. | 概況（従業者4人以上の事業所、以下同） | 12 |
| 2. | 事業所数 | 14 |
| 3. | 従業者数 | 18 |
| 4. | 製造品出荷額等 | 22 |
| 5. | 付加価値額 | 26 |
| 6. | 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 | 30 |
| 7. | 原材料、燃料、電力の使用額等 | 31 |
| 8. | 生産額（従業者30人以上の事業所、以下同） | 32 |
| 9. | 労働生産性 | 33 |
| 10. | 年末在庫額 | 34 |
| 11. | 有形固定資産投資総額 | 35 |
| 12. | 工業用地 | 36 |
| 13. | 工業用水 | 36 |

II-I 統計表（従業者4人以上の事業所）

| | | |
|-----|------------------------|-----|
| 第1表 | 産業別集計表 | 40 |
| 第2表 | 市町村別集計表 | 41 |
| 第3表 | 産業別、市町村別集計表 | 42 |
| 第4表 | 産業別、経営組織別事業所数及び従業者数集計表 | 66 |
| 第5表 | 産業細分類別集計表 | 70 |
| 第6表 | 品目別産出事業所数及び製造品出荷額等集計表 | 84 |
| 第7表 | 産業別、従業者規模別集計表 | 102 |
| 第8表 | 市町村別、従業者規模別集計表 | 108 |

II-II 統計表（従業者30人以上の事業所）

| | | |
|------|--|-----|
| 第9表 | 産業別集計表 | 114 |
| | （事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額） | |
| 第10表 | 産業別在庫額 | 115 |
| 第11表 | 産業別有形固定資産及び投資総額 | 116 |
| 第12表 | 産業別事業所敷地面積及び建築面積 | 118 |
| 第13表 | 市町村別事業所敷地面積及び建築面積 | 119 |
| 第14表 | 産業別、水源別工業用水量 | 120 |
| 第15表 | 市町村別、水源別工業用水量 | 121 |
| 第16表 | 産業別1事業所当たり及び従業者1人当たり集計表 | 122 |

II-III 統計表（全事業所）

| | | |
|------|--|-----|
| 第17表 | 産業別集計表 | 124 |
| | （事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額） | |
| 第18表 | 市町村集計表 | 125 |
| | （事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額） | |
| 第19表 | 産業別、従業者規模別集計表 | 126 |
| | （事業所数、従業者数、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額、原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額） | |
| 第20表 | 市町村別、従業者規模別集計表 | 134 |
| | （事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額） | |

III 参考表

| | | |
|------|--|-----|
| 第21表 | 従業者規模別1事業所当たり及び従業者1人当たりの集計表 | 140 |
| | （原材料・燃料・電力の使用額等、製造品出荷額等、付加価値額、事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額） | |
| 第22表 | 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の全国比較 | 140 |
| 第23表 | 年次別1事業所当たり及び従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額の全国比較 | 141 |

◇ 平成28年経済センサスー活動調査 調査票

| | |
|--|-----|
| 【01】個人経営調査票、【04】単独事業所調査票（製造業）、【12】企業調査票、 | 142 |
| 【17】事業所調査票（製造業） | |

利 用 上 の 注 意

1. 経済センサス - 活動調査について

(1) 調査の目的

経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としています。

(2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査として実施しました。

(3) 調査日

平成 28 年 6 月 1 日

(4) 調査の対象

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行いました。

ア 大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類B－漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所

エ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

(5) 調査の方法

① 調査員調査：都道府県知事が任命した調査員が事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行いました。

② 直轄調査：国、都道府県及び市が、民間事業所を活用し、企業の本社などに傘下の事業所の調査票を一括して郵送で配布し、インターネットによる回答又は記入済みの調査票を回収する方法により行いました。

(6) 調査の経路

調査は、「調査員調査」及び「直轄調査」の2種類からなっています。調査員調査は、単独事業所及び新設事業所の調査事業所を、直轄調査は、支社を有する企業及び特定の単独事業所の調査事業所を対象として、それぞれに次に示す流れで実施しました。

① 調査員調査

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市町村長－指導員－調査員－調査事業所

② 直轄調査

総務大臣・経済産業大臣－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－調査事業所

総務大臣・経済産業大臣－都道府県知事－市長－調査事業所

2. 「工業統計調査（経済産業省）」との比較について

(1) 本集計は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために、「平成 28 年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について、本県が独自に集計したものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、産業横断的集計の製造業の結果とは異なっています。

(2) 本集計のうち、売上（収入）金額、費用等の経理事項は、平成 27 年 1 年間の数値です。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。なお、本確報における年次は以下のとおりとなります。

| 調査実施年 | 調査名 | 調査期日(調査期間) |
|----------------------|--------------------|--|
| 平成 18 年(2006) | 工業統計調査 | 平成 18 年12月31日現在 (平成 18 年1月～12 月) |
| 平成 19 年(2007) | 工業統計調査 | 平成 19 年12月31日現在 (平成 19 年1月～12 月) |
| 平成 20 年(2008) | 工業統計調査(全数調査) | 平成 20 年12月31日現在 (平成 20 年1月～12 月) |
| 平成 21 年(2009) | 工業統計調査 | 平成 21 年12月31日現在 (平成 21 年1月～12 月) |
| 平成 22 年(2010) | 工業統計調査 | 平成 22 年12月31日現在 (平成 22 年1月～12 月) |
| <u>平成 24 年(2012)</u> | <u>経済センサス-活動調査</u> | <u>平成 24 年2月1日現在</u> (<u>平成 23 年1月～12 月</u>) |
| 平成 24 年(2012) | 工業統計調査 | 平成 24 年12月31日現在 (平成 24 年1月～12 月) |
| 平成 25 年(2013) | 工業統計調査 | 平成 25 年12月31日現在 (平成 25 年1月～12 月) |
| 平成 26 年(2014) | 工業統計調査 | 平成 26 年12月31日現在 (平成 26 年1月～12 月) |
| <u>平成 28 年(2016)</u> | <u>経済センサス-活動調査</u> | <u>平成 28 年6月1日現在</u> (<u>平成 27 年1月～12 月</u>) |

(3) 従業者数、付加価値額の項目は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計したため、産業横断的集計の結果とは異なるものとなっています。

3. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記以外に、原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類 22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の 11 産業です。

4. 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

平成 28 年 6 月 1 日現在の数値です。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含めません。

なお、常用労働者とは、以下における有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者に分けられます。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、実際に事業所を経営している個人業主と、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいいます。

② 有給役員とは、法人の取締役、理事（常勤、非常勤は問わない。）などで役員報酬を得ている者をいいます。

③ 常用雇用者とは、次のア、イに該当する者をいい、正社員・正職員、パート・アルバイト等に分けられます。

ア 事業所に常時雇用されている者

イ 期間を定めずに雇用されている者又は 1 か月以上の期間を定めて雇用されている者

④ 正社員・正職員とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者をいいます。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払いを受けている者は、こちらに含まれます。

⑤ パート・アルバイト等とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている者をいいます。

⑥ 出向・派遣受入者とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和 60 年法律第 88 号）における派遣労働者の受入者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている者をいいます。

⑦ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

⑧ 本集計において、「有給役員」と「正社員・正職員」をあわせて「正社員・正職員等」といいます。なお、統計表の集計項目の「正社員・正職員等」及び「パート・アルバイト等」は、別経営の事業所へ出向又は派遣している人を含むため、時系列比較を行う場合は注意してください。（工業統計調査では送出者は含まれていません。）

(3) 常用労働者年間月平均数（従業者 30 人以上の事業所）

平成 27 年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものです。

(4) **経営組織**

「会社」、「会社以外の法人等」及び「個人」に分けられます。「会社」とは、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社といった外国の会社以外の会社をいいます。「会社以外の法人等」とは、会社以外の法人、外国の会社、法人でない団体をいいます。「個人」とは、個人経営の事業所をいいます。

(5) **事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額**

平成27年1月から12月までの1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」と「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいいます。

(6) **原材料、燃料、電力の使用額等**（工業統計の「原材料使用額等」に対応します。）

平成27年1月から12月までの1年間における次の①～⑥の合計をいいます。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいいます。
また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいいます。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成27年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(7) **製造品出荷額等**

平成27年1月から12月までの1年間における次の①～③及びくず・廃物の出荷額の合計をいいます。

- ① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成27年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成27年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成27年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- ③ その他収入額とは、上記①、②及びくず・廃物の出荷額以外の収入額をいいます。

(8) **製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**（従業者 30 人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(9) **有形固定資産額**（従業者 30 人以上の事業所）

平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間における数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等）

② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

④ 減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。

⑤ 有形固定資産の投資総額

ア 有形固定資産年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額

イ 建設仮勘定の年間増減＝増加額－減少額

ウ 投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減

(10) **工業用地**

事業所敷地面積は、平成 27 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、その他福利厚生施設などに使用している敷地の面積については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵など何らかの手段で区別できる場合は除外します。また、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合はその面積も含まれます。

なお、活動調査では、事業所建築面積及び事業所延べ建築面積の調査は、調査項目となっていません。

(11) **工業用水**

水源別用水量は、平成 27 年 1 月から 12 月までの 1 年間における、淡水・海水の 1 日当たりの使用量をいいます。

ア 淡水には、次の区分があります。

(ア) 公共水道は、都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいいます。

・ 工業用水道とは、飲用に適さない工業用水を供給するもの。

・ 上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するもの。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、「公共水道」、「井戸水」、「回収水」以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷などにおいて集水埋きよによ

って取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかは問いません。

イ 海水

海水及び河川や井戸等のうち常時海水の影響を受けている部分から取水した水をいいます。

なお、活動調査では、用途別用水量の調査は調査項目となっていません。

(12) 各集計項目は、以下のとおりです。

| | |
|---|--|
| 生産額 | <p>(従業者 30 人以上)</p> $\begin{aligned} \text{生産額} = & \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \\ & + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$ |
| 付加価値額 (粗付加価値額) | <p>(従業者 30 人以上)</p> $\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} \\ & + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額*1} + \text{推計消費税額*2}) *3 \\ & - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} \\ & - \text{減価償却額} \end{aligned}$ |
| | <p>(従業者 29 人以下)</p> $\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額等} \\ & - \text{原材料、燃料、電力の使用額等} \end{aligned}$ |
| 従業者 1 人 当たりの製 造品出荷額 等、付加価 値額及び現 金給与額 | <p>(従業者 30 人以上)</p> |
| | <p>ア 従業者 1 人当たり 製造品出荷額等 = $\frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額等}}{\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$</p> |
| | <p>イ 従業者 1 人当たり 付加価値額 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{常用労働者年間月平均数} + \text{個人事業主及び無給家族従業者数}}$</p> |
| | <p>ウ 常用労働者のうち 雇用者 1 人当たり 現金給与額 = $\frac{\text{常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額}}{\text{正社員・正職員等} + \text{パート・アルバイト等} - \text{別経営の事業所へ出向又は派遣している人}*4}$</p> |
| | <p>(従業者 4～29 人)</p> |
| | <p>ア 従業者 1 人当たり 製造品出荷額等 = $\frac{\text{製造品出荷額等} - \text{内国消費税額等}}{\text{従業者数}*5}$</p> |
| <p>イ 従業者 1 人当たり 粗付加価値額 = $\frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者数}}$</p> | |

| | | |
|-------|--------------------------|--|
| | ウ 従業者 1 人当たり 現金給与総額 = | $\frac{\text{事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額}}{\text{従業者数}}$ |
| 原材料率 | (従業者 30 人以上) 原材料率 = | $\frac{\text{原材料、燃料、電力の使用額等}}{\text{生産額－内国消費税額等}} \times 100$ |
| 労働分配率 | (従業者 30 人以上) 労働分配率 = | $\frac{\text{事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額}}{\text{付加価値額}} \times 100$ |
| 労働生産性 | (従業者 30 人以上) 労働生産性 = | $\frac{\text{生産額－内国消費税額等}}{\text{従業者数}}$ |

*1：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計。

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

*3：「消費税を除く内国消費税額」と「推計消費税額」の合計を、以下「内国消費税額等」といいます。

*4：「正社員・正職員等」と「パート・アルバイト等」をあわせて「雇用者」といいます。「雇用者」には別経営の事業所へ出向又は派遣している人は含めません。

*5：従業者数は、「個人事業主及び無給家族従業者」、「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」の合計から「別経営の事業所へ出向又は派遣している人」を除いた人数をいいます。

- (13) 従業者 30 人以上の事業所の統計表において、1 事業所当たり製造品出荷額等及び 1 事業所当たり生産額の算出に用いた製造品出荷額等及び生産額は、ともに内国消費税額等を除いたものです。なお、従業者 4 人以上の事業所の統計表において、1 事業所当たり製造品出荷額等の算出に用いた製造品出荷額等は、内国消費税額等を含んだものです。

5. 調査結果の数値

- (1) 本集計の数値は、県において独自に集計したものであり、総務省から公表される数値と相違することがあります。また、本集計の数値は、以前公表した速報と異なることがあります。
- (2) 平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成 18 年以前の数値とは接続しません。
- (3) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成 19 年の数値を平成 20 年の分類で再集計し計算したものです。
- (4) 品目別産出事業所数は、品目別の事業所数を合計した延べ事業所数であり、産業格付を行って集計した事業所数とは異なる数値となっています。

6. 記号及び注記

各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しました。

該当数字がないものは「-」、単位未満は「0」、数値がマイナスのものは「▲」、該当数字が得られないものは「…」で表しています。

「x」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としています。

なお、従業者数については、平成17年8月以降の公表から秘匿を解除しています。

7. その他の注意事項

(1) この統計表に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、出典（担当課、統計調査名等）の表記をお願いします。

(2) 統計表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりです。

| 産業中分類名 | 略称 | 産業中分類名 | 略称 |
|-----------------------|----|----------------------|-----|
| 09 食料品製造業 | 食料 | 21 窯業・土石製品製造業 | 窯業 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料 | 22 鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| 11 繊維工業 | 繊維 | 23 非鉄金属製造業 | 非鉄 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 木材 | 24 金属製品製造業 | 金属 |
| 13 家具・装備品製造業 | 家具 | 25 はん用機械製造業 | は用 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 紙パ | 26 生産用機械器具製造業 | 生産 |
| 15 印刷・同関連業 | 印刷 | 27 業務用機械器具製造業 | 業務 |
| 16 化学工業 | 化学 | 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電子 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 石油 | 29 電気機械器具製造業 | 電気 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | プラ | 30 情報通信機械器具製造業 | 情報 |
| 19 ゴム製品製造業 | ゴム | 31 輸送用機械器具製造業 | 輸送 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 皮革 | 32 その他の製造業 | その他 |

(3) 「中分類18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

| 製造品名 | 分類 | 製造品名 | 分類 |
|------------------------------|------|---------------------|------|
| 家具・装備品 | 13 | がんに、運動用具 | 325 |
| プラスチック製版 | 1521 | ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品 | 326 |
| 写真フィルム(乾板を含む) | 1695 | 漆器 | 3271 |
| 手袋 | 2051 | 畳 | 3282 |
| 耐火物 | 215 | うちわ・扇子・ちょうちん | 3283 |
| と石 | 2179 | ほうき、ブラシ | 3284 |
| 模造真珠 | 2199 | 喫煙用具(貴金属・宝石製を除く) | 3285 |
| 歯車 | 2531 | 洋傘・和傘・同部分品 | 3289 |
| 目盛りのついた三角定規 | 2739 | 魔法瓶 | 3289 |
| 注射筒 | 2741 | 看板、標識機 | 3292 |
| 義歯 | 2744 | パレット | 3293 |
| 装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く) | 322 | モデル、模型 | 3294 |
| かつら | 3229 | 工業用模型 | 3295 |
| 時計側 | 3231 | レコード | 3296 |
| 楽器 | 324 | 眼鏡 | 3297 |

(4) その他収入の工業統計との対応関係については、次のとおりです。

| 平成26年工業統計調査 (その他収入の種類) | | 平成28年経済センサスー活動調査 製造業(その他の収入の種類) | | (参考)調査票(第1面) 「事業別売上(収入)金額」の記載欄 |
|---------------------------|---------------------------|------------------------------------|-----------------------|--|
| 710000 | 農業、林業収入 | 710001 | 農業、林業、漁業収入 | (ア)①農業、林業、漁業の収入 |
| 720000 | 漁業収入 | | | |
| 730000 | 鉱業、採石業、砂利採取業収入 | 730000 | 鉱物、採石、砂利採取事業収入 | (イ)②鉱物、採石、砂利採取事業の収入 |
| 800000 | 転売収入(仕入商品販売収入) | 800000 | 転売収入 | (エ)④卸売の商品販売額 (オ)⑤小売の商品販売額 (製造小売収入を除く) |
| 810000 | 製造小売収入 | 810000 | 製造小売収入 | (オ)⑤小売の商品販売額 |
| 740000 | 建設業収入 | 740000 | 建設業収入 | (カ)⑥建設事業の収入 |
| 750000 | 販売電力収入 | 750000 | 販売電力収入 | (カ)⑦電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 |
| 760000 | ガス・熱供給・水道業収入 | 760000 | ガス・熱供給・水道業収入 | |
| 770000 | 情報通信業収入 | 770000 | 情報通信業収入 | (カ)⑧通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 (キ)⑩情報サービス、インターネット 附随サービス事業の収入 |
| 780000 | 冷蔵保管料収入 | 780000 | 冷蔵保管料収入 | |
| 790000 | 運輸業、郵便業収入 (冷蔵保管料収入を除く) | 790000 | 運輸業、郵便業収入 | (カ)⑨運輸、郵便事業の収入 |
| 820000 | 金融・保険業収入 | 820000 | 金融・保険業収入 | (カ)⑩金融、保険事業の収入 |
| 830000 | 不動産業、物品賃貸業収入 | 830000 | 不動産業、物品賃貸業収入 | (キ)⑬不動産事業の収入 (キ)⑭物品賃貸事業の収入 |
| 840000 | 学術研究、専門・技術サービス業 収入 | 840000 | 学術研究、専門・技術サービス業 収入 | (キ)⑮学術研究、専門・技術サービス 事業の収入 |
| 850000 | 宿泊業、飲食サービス業収入 | 850000 | 宿泊業、飲食サービス業収入 | (キ)⑯宿泊事業の収入 (キ)⑰飲食サービス事業の収入 |
| 860000 | 生活関連サービス業、娯楽業収 入 | 860000 | 生活関連サービス業、娯楽業収 入 | (キ)⑱生活関連サービス、娯楽事 業の収入 |
| 870000 | 教育、学習支援業収入 | 870000 | 教育、学習支援業収入 | (ク)⑲学校教育事業の収入 (キ)⑲社会教育、学習支援事業の 収入 |
| 890000 | 修理料収入 | 890000 | 修理料収入 | (キ)⑳上記以外のサービス事業の 収入 |
| 900000 | サービス業収入 (上記以外のもの) | 900000 | サービス業収入 | (カ)⑨運輸、郵便事業の収入(郵 便切手類販売(手数料収入)) (カ)⑪政治・経済・文化団体の事業 活動収入 |
| 880000 | 医療、福祉収入 | 880000 | 医療、福祉収入 | (ケ)㉑医療、福祉事業の収入 |

本集計の内容については、下記のホームページでも御覧になれます。

和歌山県統計情報 URL <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.htm>

問い合わせ先：和歌山県企画部企画政策局調査統計課産業調査班

〒640-8585 (県庁専用郵便番号)

〒640-8269 和歌山市小松原通一丁目1番地

T E L 0 7 3 - 4 3 2 - 4 1 1 1 (代表) 内線 2 3 9 0

0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 9 0 (直通)

F A X 0 7 3 - 4 4 1 - 2 3 8 6



コウちゃん

コウギーくん

コウミちゃん

I 調査結果の概要

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

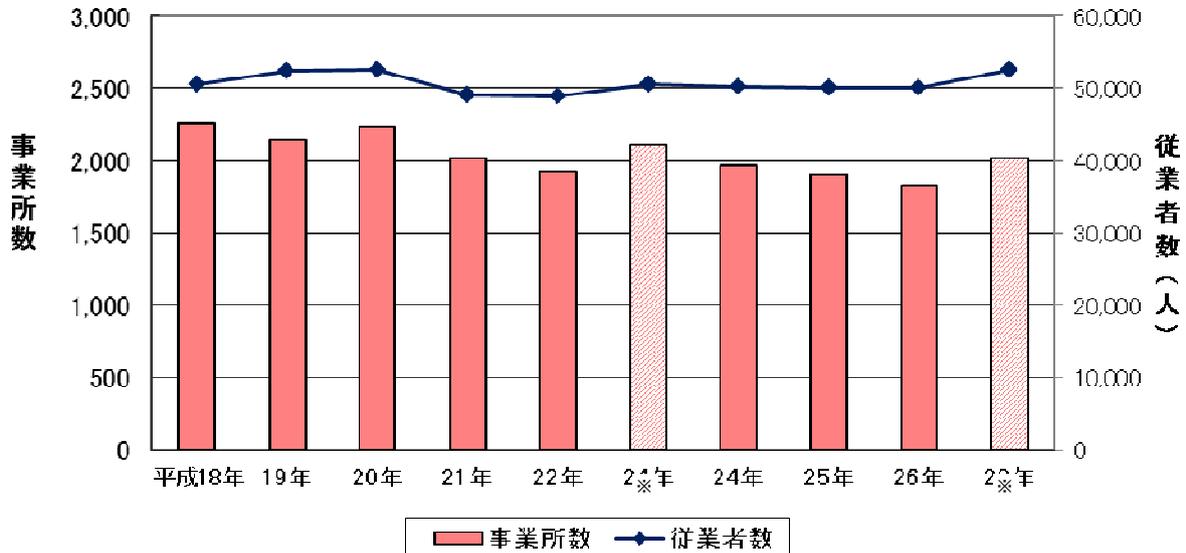
- 事業所数は **2,021** 事業所で、前回に比べ 192 事業所増加しています。
- 従業者数は **52,567** 人で、前回に比べ 2,426 人増加しています。
- 製造品出荷額等は **2兆6,480** 億円で、前年に比べ 3,470 億円減少しています。
- 付加価値額は **7,181** 億円で、前年に比べ 744 億円減少しています。

第1表 主要項目時系列表
(従業者4人以上の事業所)

| 項目 年次 | 事業所数 | | 従業者数 | | 項目 年次 | 製造品出荷額等 | | 付加価値額 | |
|----------|--------------|-------------|---------------|------------|----------|------------------|---------------|----------------|--------------|
| | 前回比 (%) | (人) | 前回比 (%) | (人) | | 前年比 (%) | (百万円) | 前年比 (%) | (百万円) |
| 平成18年 | 2,259 | ▲ 9.5 | 50,557 | ▲ 3.5 | 平成18年 | 2,834,238 | 1.9 | 993,647 | ▲ 4.9 |
| 19年 | 2,145 | ▲ 5.0 | 52,367 | 3.6 | 19年 | 3,158,950 | 11.5 | 863,275 | ▲ 13.1 |
| 20年 | 2,229 | 3.9 | 52,560 | 0.4 | 20年 | 3,265,564 | 3.4 | 944,574 | 9.4 |
| 21年 | 2,016 | ▲ 9.6 | 49,154 | ▲ 6.5 | 21年 | 2,414,808 | ▲ 26.1 | 661,613 | ▲ 30.0 |
| 22年 | 1,930 | ▲ 4.3 | 48,873 | ▲ 0.6 | 22年 | 2,676,879 | 10.9 | 809,644 | 22.4 |
| ※4 24年 | <u>2,106</u> | <u>9.1</u> | <u>50,545</u> | <u>3.4</u> | ※5 23年 | <u>2,941,710</u> | <u>9.9</u> | <u>892,030</u> | <u>10.2</u> |
| 24年 | 1,968 | ▲ 6.6 | 50,181 | ▲ 0.7 | 24年 | 2,867,488 | ▲ 2.5 | 859,880 | ▲ 3.6 |
| 25年 | 1,900 | ▲ 3.5 | 50,059 | ▲ 0.2 | 25年 | 2,972,305 | 3.7 | 843,021 | ▲ 2.0 |
| 26年 | 1,829 | ▲ 3.7 | 50,141 | 0.2 | 26年 | 2,994,970 | 0.8 | 792,464 | ▲ 6.0 |
| ※4 28年 | <u>2,021</u> | <u>10.5</u> | <u>52,567</u> | <u>4.8</u> | ※5 27年 | <u>2,648,002</u> | <u>▲ 11.6</u> | <u>718,091</u> | <u>▲ 9.4</u> |

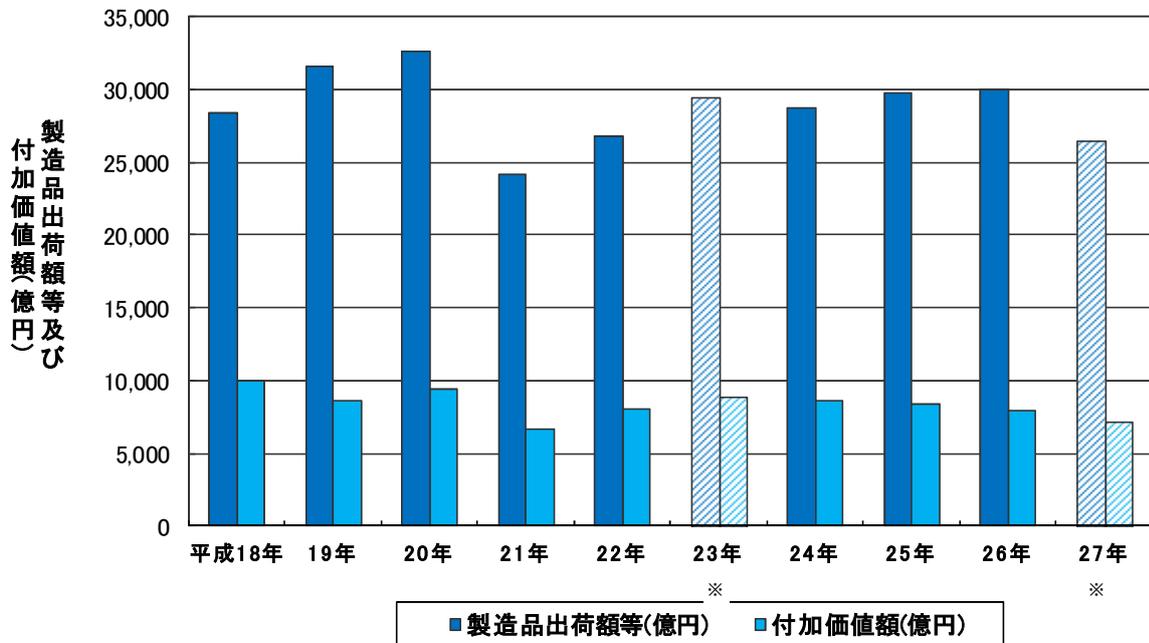
※1：平成19年調査において、調査事項を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は、参考値として掲載しています。
 ※2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し、計算しています。
 ※3：付加価値額で、従業者4～29人の事業所については粗付加価値額です。
 ※4：事業所数・従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
 ※5：製造品出荷額等・付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
 (平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第1図 主要項目（事業所数及び従業者数）の推移
（従業者4人以上の事業所）



※事業所数・従業者数の平成24年及び平成28年は、経済センサス活動調査において実施しました。
（それ以外は、工業統計調査において実施しました。）

第2図 主要項目（製造品出荷額等及び付加価値額）の推移
（従業者4人以上の事業所）



※製造品出荷額等・付加価値額の平成23年及び平成27年は、経済センサス活動調査において実施しました。
（それ以外は、工業統計調査において実施しました。）

なお、平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。

事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は2,021事業所で、前回に比べ192事業所増加しています。

産業別対前回数（第2表、第3図）

食料品製造業（38事業所増）、木材・木製品製造業及び金属製品製造業（ともに24事業所増）など、24産業中18産業で増加しています。

一方、パルプ・紙・紙加工品製造業及びなめし革・同製品・毛皮製造業（ともに1事業所減）と、24産業中2産業で減少、ゴム製品製造業、非鉄金属製造業、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業と、24産業中4産業で横ばいとなっています。

産業別構成比（第2表、第4図）

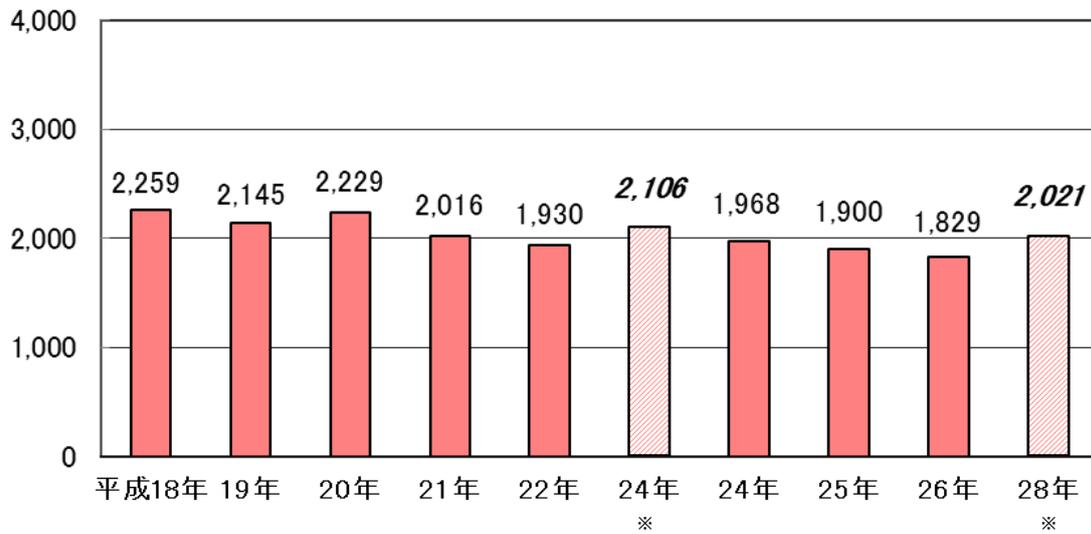
食料品製造業（446事業所、構成比22.1%）が最も高く、次いで、繊維工業（283事業所、同14.0%）、金属製品製造業（184事業所、同9.1%）、木材・木製品製造業（119事業所、同5.9%）の順となっており、これら4産業で県全体の約5割を占めています。

第2表 産業別事業所数
（従業者4人以上の事業所）

| 項目 産業 | 事業所数 | | | | | |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|
| | 平成28年 | | 平成26年 | | 増減数 | 前回比(%) |
| | 数 | 構成比(%) | 数 | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 2,021 | 100.0 | 1,829 | 100.0 | 192 | 10.5 |
| 09 食料品製造業 | 446 | 22.1 | 408 | 22.3 | 38 | 9.3 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 38 | 1.9 | 31 | 1.7 | 7 | 22.6 |
| 11 繊維工業 | 283 | 14.0 | 268 | 14.7 | 15 | 5.6 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 119 | 5.9 | 95 | 5.2 | 24 | 25.3 |
| 13 家具・装備品製造業 | 115 | 5.7 | 100 | 5.5 | 15 | 15.0 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 34 | 1.7 | 35 | 1.9 | ▲1 | ▲2.9 |
| 15 印刷・同関連業 | 73 | 3.6 | 64 | 3.5 | 9 | 14.1 |
| 16 化学工業 | 78 | 3.9 | 72 | 3.9 | 6 | 8.3 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 12 | 0.6 | 9 | 0.5 | 3 | 33.3 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 95 | 4.7 | 94 | 5.1 | 1 | 1.1 |
| 19 ゴム製品製造業 | 16 | 0.8 | 16 | 0.9 | 0 | 0.0 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 10 | 0.5 | 11 | 0.6 | ▲1 | ▲9.1 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 93 | 4.6 | 90 | 4.9 | 3 | 3.3 |
| 22 鉄鋼業 | 34 | 1.7 | 31 | 1.7 | 3 | 9.7 |
| 23 非鉄金属製造業 | 10 | 0.5 | 10 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 24 金属製品製造業 | 184 | 9.1 | 160 | 8.7 | 24 | 15.0 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 61 | 3.0 | 61 | 3.3 | 0 | 0.0 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 118 | 5.8 | 108 | 5.9 | 10 | 9.3 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 10 | 0.5 | 10 | 0.5 | 0 | 0.0 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 14 | 0.7 | 10 | 0.5 | 4 | 40.0 |
| 29 電気機械器具製造業 | 33 | 1.6 | 32 | 1.7 | 1 | 3.1 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 5 | 0.2 | 4 | 0.2 | 1 | 25.0 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 33 | 1.6 | 25 | 1.4 | 8 | 32.0 |
| 32 その他の製造業 | 107 | 5.3 | 85 | 4.6 | 22 | 25.9 |

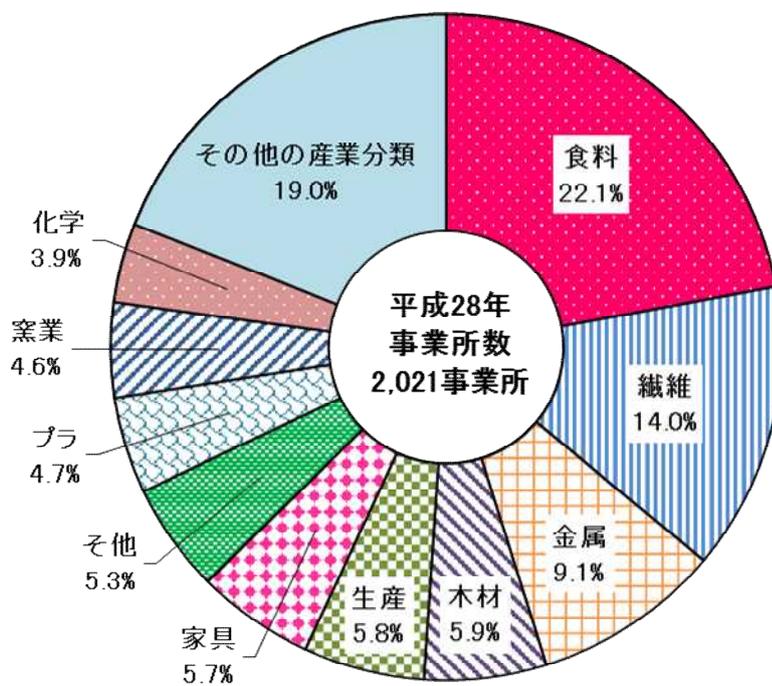
※平成28年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

第3図 事業所数の推移
(従業員4人以上の事業所)



※平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)

第4図 産業別事業所数の構成比
(従業員4人以上の事業所)



従業員規模別対前回数 (第3表)

「4～9人」(185事業所増)、「20～29人」(4事業所増)、「30～99人」(3事業所増)、「100～299人」(2事業所増)で増加しています。

一方、「10～19人」及び「300人以上」(ともに1事業所減)で減少しています。

従業員規模別構成比 (第3表、第5図)

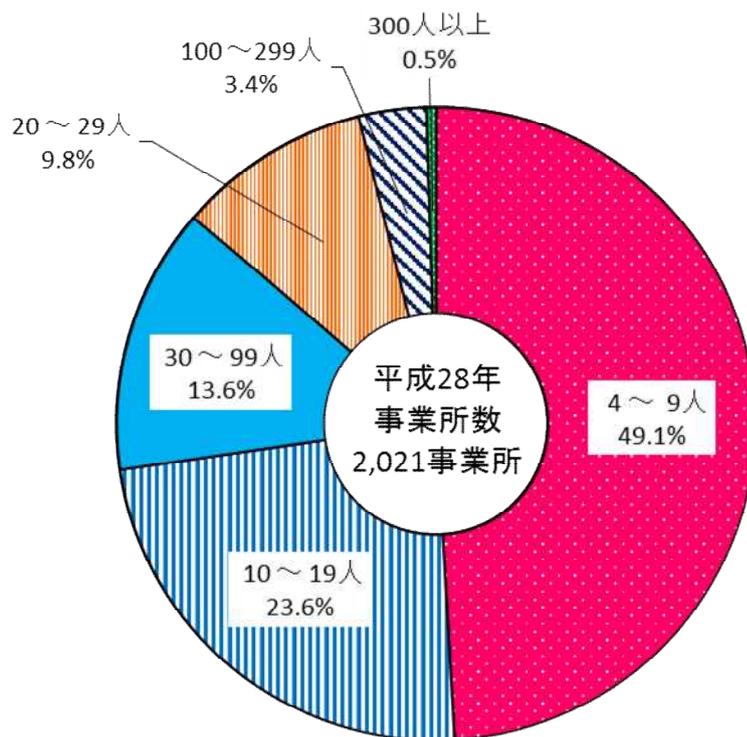
「4～9人」(992事業所、構成比49.1%)が最も高く、以下、「10～19人」(477事業所、同23.6%)、「30～99人」(275事業所、同13.6%)、「20～29人」(198事業所、同9.8%)、「100～299人」(69事業所、同3.4%)、「300人以上」(10事業所、同0.5%)と続いています。

第3表 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

| 項目 従業員規模 | 事業所数 | | | | | |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|
| | 平成28年 | | 平成26年 | | 増減数 | 前回比(%) |
| | 事業所数 | 構成比(%) | 事業所数 | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 2,021 | 100.0 | 1,829 | 100.0 | 192 | 10.5 |
| 4～9人 | 992 | 49.1 | 807 | 44.1 | 185 | 22.9 |
| 10～19人 | 477 | 23.6 | 478 | 26.1 | ▲1 | ▲0.2 |
| 20～29人 | 198 | 9.8 | 194 | 10.6 | 4 | 2.1 |
| 30～99人 | 275 | 13.6 | 272 | 14.9 | 3 | 1.1 |
| 100～299人 | 69 | 3.4 | 67 | 3.7 | 2 | 3.0 |
| 300人以上 | 10 | 0.5 | 11 | 0.6 | ▲1 | ▲9.1 |

※平成28年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

第5図 従業員規模別事業所数の構成比
(従業員4人以上の事業所)



市町村別対前回数 (第4表)

和歌山市(51事業所増)、田辺市(20事業所増)、橋本市(19事業所増)、海南市及び紀の川市(ともに14事業所増)など、30市町村中22市町で増加しています。

一方、日高町(2事業所減)、那智勝浦町及び串本町(ともに1事業所減)と、30市町村中3町で減少、九度山町、湯浅町、太地町、古座川町、北山村と30市町村中5町村で横ばいとなっています。

**第4表 市町村別事業所数
(従業者4人以上の事業所)**

| 項目 市町村名 | 事業所数 | | | | | |
|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|-------------|
| | 平成28年 | | 平成26年 | | 増減数 | 前回比(%) |
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 2,021 | 100.0 | 1,829 | 100.0 | 192 | 10.5 |
| 201 和歌山市 | 694 | 34.3 | 643 | 35.2 | 51 | 7.9 |
| 202 海南市 | 186 | 9.2 | 172 | 9.4 | 14 | 8.1 |
| 203 橋本市 | 133 | 6.6 | 114 | 6.2 | 19 | 16.7 |
| 204 有田市 | 73 | 3.6 | 65 | 3.6 | 8 | 12.3 |
| 205 御坊市 | 59 | 2.9 | 51 | 2.8 | 8 | 15.7 |
| 206 田辺市 | 166 | 8.2 | 146 | 8.0 | 20 | 13.7 |
| 207 新宮市 | 36 | 1.8 | 32 | 1.7 | 4 | 12.5 |
| 208 紀の川市 | 157 | 7.8 | 143 | 7.8 | 14 | 9.8 |
| 209 岩出市 | 41 | 2.0 | 38 | 2.1 | 3 | 7.9 |
| 304 紀美野町 | 41 | 2.0 | 35 | 1.9 | 6 | 17.1 |
| 341 かつらぎ町 | 47 | 2.3 | 42 | 2.3 | 5 | 11.9 |
| 343 九度山町 | 7 | 0.3 | 7 | 0.4 | 0 | 0.0 |
| 344 高野町 | 9 | 0.4 | 5 | 0.3 | 4 | 80.0 |
| 361 湯浅町 | 33 | 1.6 | 33 | 1.8 | 0 | 0.0 |
| 362 広川町 | 15 | 0.7 | 14 | 0.8 | 1 | 7.1 |
| 366 有田川町 | 41 | 2.0 | 35 | 1.9 | 6 | 17.1 |
| 381 美浜町 | 9 | 0.4 | 8 | 0.4 | 1 | 12.5 |
| 382 日高町 | 10 | 0.5 | 12 | 0.7 | ▲2 | ▲16.7 |
| 383 由良町 | 15 | 0.7 | 13 | 0.7 | 2 | 15.4 |
| 390 印南町 | 20 | 1.0 | 15 | 0.8 | 5 | 33.3 |
| 391 みなべ町 | 81 | 4.0 | 73 | 4.0 | 8 | 11.0 |
| 392 日高川町 | 25 | 1.2 | 20 | 1.1 | 5 | 25.0 |
| 401 白浜町 | 28 | 1.4 | 23 | 1.3 | 5 | 21.7 |
| 404 上富田町 | 31 | 1.5 | 29 | 1.6 | 2 | 6.9 |
| 406 すさみ町 | 15 | 0.7 | 10 | 0.5 | 5 | 50.0 |
| 421 那智勝浦町 | 19 | 0.9 | 20 | 1.1 | ▲1 | ▲5.0 |
| 422 太地町 | 4 | 0.2 | 4 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 424 古座川町 | 3 | 0.1 | 3 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 427 北山村 | 1 | 0.0 | 1 | 0.1 | 0 | 0.0 |
| 428 串本町 | 22 | 1.1 | 23 | 1.3 | ▲1 | ▲4.3 |

※平成28年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は52,567人で、前回に比べ2,426人増加しています。

産業別対前回数（第5表、第6図）

鉄鋼業（765人増）、金属製品製造業（318人増）、はん用機械器具製造業（312人増）、生産用機械器具製造業（261人増）、化学工業（250人増）など、24産業中18産業で増加しています。

一方、業務用機械器具製造業（161人減）、ゴム製品製造業及び電気機械器具製造業（ともに85人減）、非鉄金属製品製造業（68人減）、繊維工業（50人減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（26人減）と、24産業中6産業で減少しています。

産業別構成比（第5表、第7図）

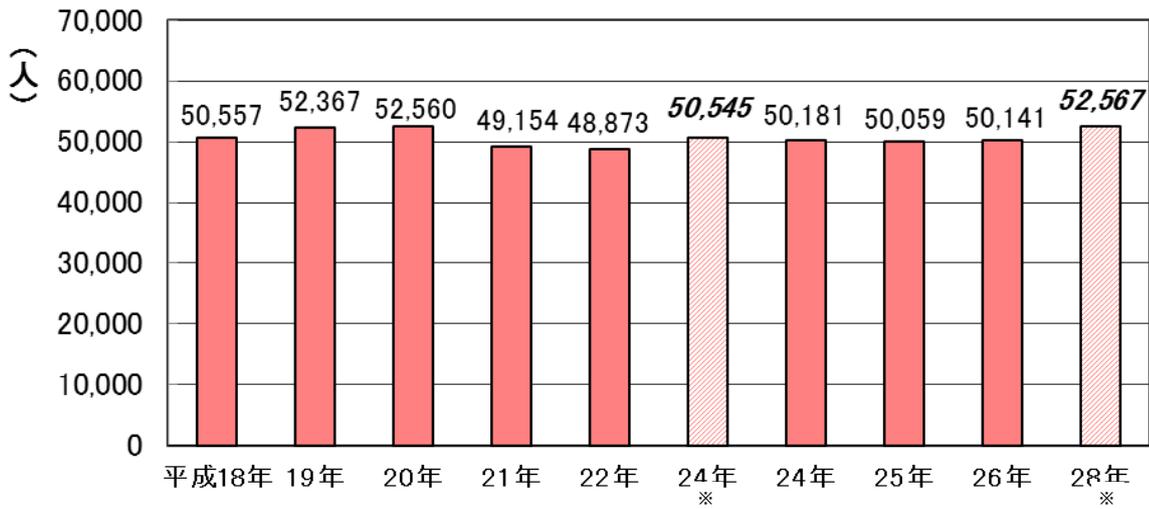
食料品製造業（9,173人、構成比17.5%）が最も高く、次いで、化学工業（5,210人、同9.9%）、生産用機械器具製造業（4,544人、同8.6%）、繊維工業（4,418人、同8.4%）、鉄鋼業（4,272人、同8.1%）の順で、これら5産業で県全体の約5割を占めています。

第5表 産業別従業者数
（従業者4人以上の事業所）

| 項目 産業 | 従業者数(人) | | | | | 増減数 | 前回比(%) |
|-----------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|------------|--------|
| | 平成28年 | | 平成26年 | | | | |
| | 従業者数 | 構成比(%) | 従業者数 | 構成比(%) | | | |
| 製造業計 | 52,567 | 100.0 | 50,141 | 100.0 | 2,426 | 4.8 | |
| 09 食料品製造業 | 9,173 | 17.5 | 9,019 | 18.0 | 154 | 1.7 | |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 1,475 | 2.8 | 1,312 | 2.6 | 163 | 12.4 | |
| 11 繊維工業 | 4,418 | 8.4 | 4,468 | 8.9 | ▲ 50 | ▲ 1.1 | |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 1,470 | 2.8 | 1,328 | 2.6 | 142 | 10.7 | |
| 13 家具・装備品製造業 | 1,316 | 2.5 | 1,271 | 2.5 | 45 | 3.5 | |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 909 | 1.7 | 935 | 1.9 | ▲ 26 | ▲ 2.8 | |
| 15 印刷・同関連業 | 988 | 1.9 | 945 | 1.9 | 43 | 4.6 | |
| 16 化学工業 | 5,210 | 9.9 | 4,960 | 9.9 | 250 | 5.0 | |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 992 | 1.9 | 952 | 1.9 | 40 | 4.2 | |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 2,042 | 3.9 | 2,001 | 4.0 | 41 | 2.0 | |
| 19 ゴム製品製造業 | 909 | 1.7 | 994 | 2.0 | ▲ 85 | ▲ 8.6 | |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 115 | 0.2 | 112 | 0.2 | 3 | 2.7 | |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 1,436 | 2.7 | 1,427 | 2.8 | 9 | 0.6 | |
| 22 鉄鋼業 | 4,272 | 8.1 | 3,507 | 7.0 | 765 | 21.8 | |
| 23 非鉄金属製造業 | 472 | 0.9 | 540 | 1.1 | ▲ 68 | ▲ 12.6 | |
| 24 金属製品製造業 | 3,522 | 6.7 | 3,204 | 6.4 | 318 | 9.9 | |
| 25 はん用機械器具製造業 | 3,613 | 6.9 | 3,301 | 6.6 | 312 | 9.5 | |
| 26 生産用機械器具製造業 | 4,544 | 8.6 | 4,283 | 8.5 | 261 | 6.1 | |
| 27 業務用機械器具製造業 | 759 | 1.4 | 920 | 1.8 | ▲ 161 | ▲ 17.5 | |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 1,046 | 2.0 | 924 | 1.8 | 122 | 13.2 | |
| 29 電気機械器具製造業 | 1,224 | 2.3 | 1,309 | 2.6 | ▲ 85 | ▲ 6.5 | |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 328 | 0.6 | 318 | 0.6 | 10 | 3.1 | |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 986 | 1.9 | 850 | 1.7 | 136 | 16.0 | |
| 32 その他の製造業 | 1,348 | 2.6 | 1,261 | 2.5 | 87 | 6.9 | |

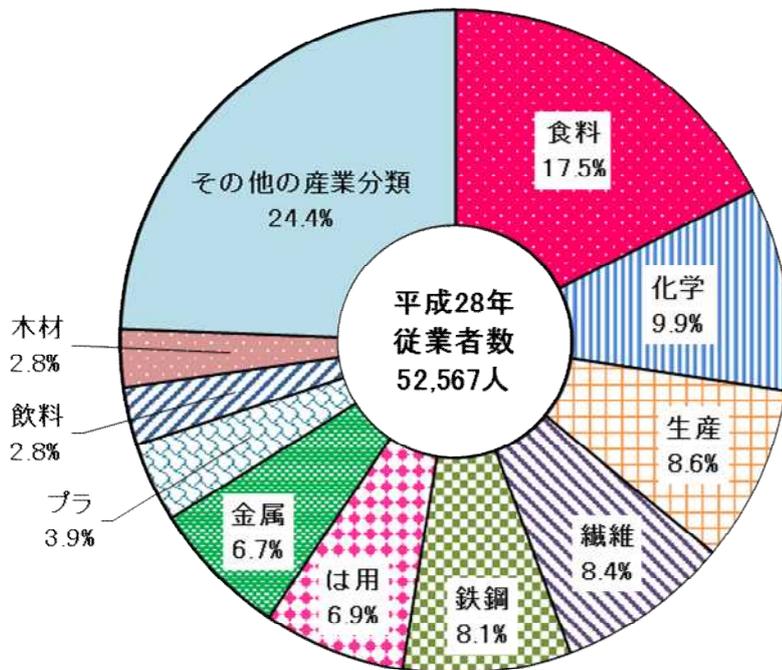
※平成28年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

第6図 従業者数の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成24年及び平成28年は、経済センサス-活動調査において実施しました。
(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業者規模別対前回数 (第6表)

「4～9人」(874人増)、「300人以上」(806人増)、「100～299人」(522人増)、「30～99人」(153人増)、「20～29人」(57人増)、「10～19人」(14人増)で増加しています。

従業者規模別構成比 (第6表、第8図)

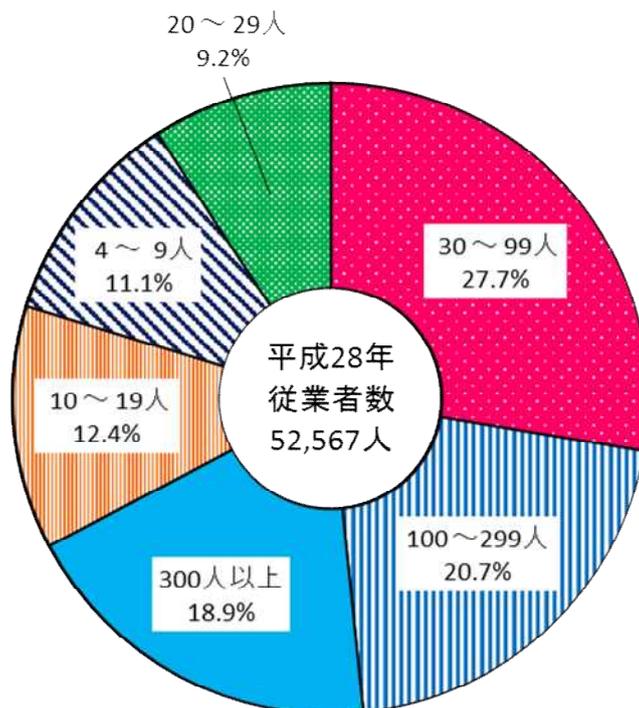
「30～99人」(14,555人、構成比27.7%)が最も高く、次いで、「100～299人」(10,876人、同20.7%)、「300人以上」(9,947人、同18.9%)、「10～19人」(6,523人、同12.4%)、「4～9人」(5,846人、同11.1%)、「20～29人」(4,820人、同9.2%)と続いています。

第6表 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

| 項目 従業者規模 | 従業者数(人) | | | | | |
|-------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|------------|
| | 平成28年 | | 平成26年 | | 増減数 | 前回比(%) |
| | 従業者数 | 構成比(%) | 従業者数 | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 52,567 | 100.0 | 50,141 | 100.0 | 2,426 | 4.8 |
| 4～9人 | 5,846 | 11.1 | 4,972 | 9.9 | 874 | 17.6 |
| 10～19人 | 6,523 | 12.4 | 6,509 | 13.0 | 14 | 0.2 |
| 20～29人 | 4,820 | 9.2 | 4,763 | 9.5 | 57 | 1.2 |
| 30～99人 | 14,555 | 27.7 | 14,402 | 28.7 | 153 | 1.1 |
| 100～299人 | 10,876 | 20.7 | 10,354 | 20.6 | 522 | 5.0 |
| 300人以上 | 9,947 | 18.9 | 9,141 | 18.2 | 806 | 8.8 |

※平成28年は経済センサス活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別対前回数 (第7表)

和歌山市 (1,008 人増)、海南市 (548 人増)、紀の川市 (218 人増)、橋本市 (198 人増)、日高川町 (148 人増) など、30 市町村中 20 市町で増加しています。

一方、上富田町 (106 人減)、新宮市 (100 人減) など、30 市町村中 10 市町村で減少しています。

第7表 市町村別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

| 項目 市町村名 | 従業者数(人) | | | | | |
|-------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|------------|
| | 平成28年 | | 平成26年 | | 増減数 | 前回比(%) |
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 52,567 | 100.0 | 50,141 | 100.0 | 2,426 | 4.8 |
| 201 和歌山市 | 22,609 | 43.0 | 21,601 | 43.1 | 1,008 | 4.7 |
| 202 海南市 | 4,551 | 8.7 | 4,003 | 8.0 | 548 | 13.7 |
| 203 橋本市 | 1,954 | 3.7 | 1,756 | 3.5 | 198 | 11.3 |
| 204 有田市 | 2,237 | 4.3 | 2,171 | 4.3 | 66 | 3.0 |
| 205 御坊市 | 1,205 | 2.3 | 1,157 | 2.3 | 48 | 4.1 |
| 206 田辺市 | 2,579 | 4.9 | 2,602 | 5.2 | ▲ 23 | ▲ 0.9 |
| 207 新宮市 | 495 | 0.9 | 595 | 1.2 | ▲ 100 | ▲ 16.8 |
| 208 紀の川市 | 4,521 | 8.6 | 4,303 | 8.6 | 218 | 5.1 |
| 209 岩出市 | 1,536 | 2.9 | 1,547 | 3.1 | ▲ 11 | ▲ 0.7 |
| 304 紀美野町 | 649 | 1.2 | 622 | 1.2 | 27 | 4.3 |
| 341 かつらぎ町 | 1,455 | 2.8 | 1,423 | 2.8 | 32 | 2.2 |
| 343 九度山町 | 106 | 0.2 | 101 | 0.2 | 5 | 5.0 |
| 344 高野町 | 89 | 0.2 | 71 | 0.1 | 18 | 25.4 |
| 361 湯浅町 | 392 | 0.7 | 413 | 0.8 | ▲ 21 | ▲ 5.1 |
| 362 広川町 | 329 | 0.6 | 285 | 0.6 | 44 | 15.4 |
| 366 有田川町 | 1,462 | 2.8 | 1,399 | 2.8 | 63 | 4.5 |
| 381 美浜町 | 144 | 0.3 | 140 | 0.3 | 4 | 2.9 |
| 382 日高町 | 144 | 0.3 | 156 | 0.3 | ▲ 12 | ▲ 7.7 |
| 383 由良町 | 537 | 1.0 | 482 | 1.0 | 55 | 11.4 |
| 390 印南町 | 724 | 1.4 | 604 | 1.2 | 120 | 19.9 |
| 391 みなべ町 | 1,618 | 3.1 | 1,589 | 3.2 | 29 | 1.8 |
| 392 日高川町 | 799 | 1.5 | 651 | 1.3 | 148 | 22.7 |
| 401 白浜町 | 695 | 1.3 | 576 | 1.1 | 119 | 20.7 |
| 404 上富田町 | 1,006 | 1.9 | 1,112 | 2.2 | ▲ 106 | ▲ 9.5 |
| 406 すさみ町 | 203 | 0.4 | 192 | 0.4 | 11 | 5.7 |
| 421 那智勝浦町 | 230 | 0.4 | 258 | 0.5 | ▲ 28 | ▲ 10.9 |
| 422 太地町 | 25 | 0.0 | 30 | 0.1 | ▲ 5 | ▲ 16.7 |
| 424 古座川町 | 26 | 0.0 | 20 | 0.0 | 6 | 30.0 |
| 427 北山村 | 10 | 0.0 | 14 | 0.0 | ▲ 4 | ▲ 28.6 |
| 428 串本町 | 237 | 0.5 | 268 | 0.5 | ▲ 31 | ▲ 11.6 |

※平成28年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は2兆6,480億円で、前年に比べ3,470億円減少しています。

産業別対前年額（第8表、第9図）

石油製品・石炭製品製造業（2,202億円減）、鉄鋼業（1,707億円減）、非鉄金属製造業（175億円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（85億円減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（30億円減）など、24産業中9産業で減少しています。

一方、食料品製造業（264億円増）、化学工業（130億円増）、はん用機械器具製造業（93億円増）、プラスチック製品製造業（86億円増）、生産用機械器具製造業（63億円増）など、24産業中15産業で増加しています。

産業別構成比（第8表、第10図）

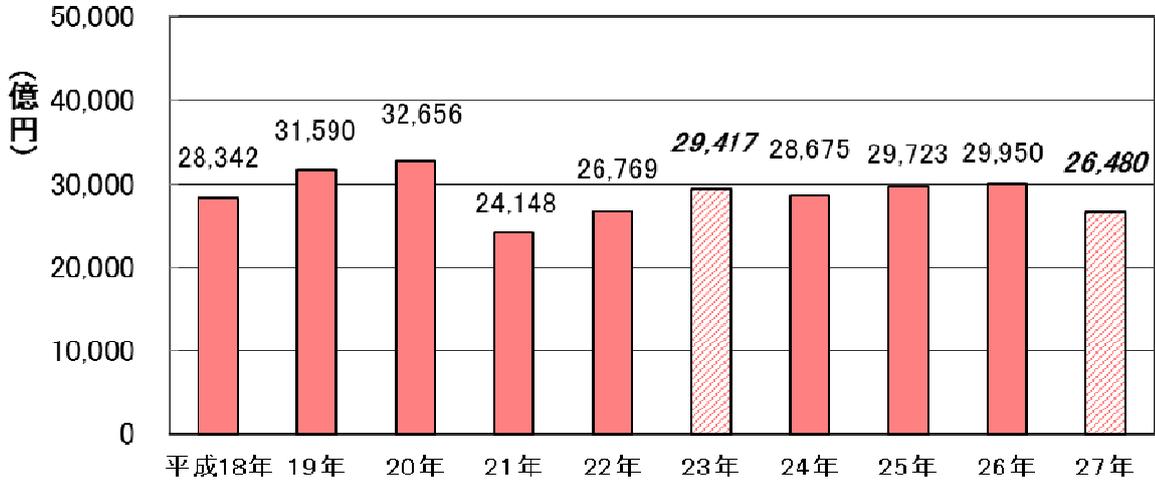
鉄鋼業（7,193億円、構成比27.2%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（5,131億円、同19.4%）、化学工業（3,542億円、同13.4%）、はん用機械器具製造業（2,429億円、同9.2%）の順となっており、これら4産業で県全体の約7割を占めています。

第8表 産業別製造品出荷額等
（従業者4人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 製造品出荷額等(百万円) | | | | | |
|-----------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|---------------|
| | 平成27年 | | 平成26年 | | 増減額 | 前年比 (%) |
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 2,648,002 | 100.0 | 2,994,970 | 100.0 | ▲ 346,968 | ▲ 11.6 |
| 09 食料品製造業 | 176,166 | 6.7 | 149,718 | 5.0 | 26,448 | 17.7 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 52,210 | 2.0 | 60,693 | 2.0 | ▲ 8,483 | ▲ 14.0 |
| 11 繊維工業 | 70,339 | 2.7 | 70,271 | 2.3 | 68 | 0.1 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 32,592 | 1.2 | 32,393 | 1.1 | 199 | 0.6 |
| 13 家具・装備品製造業 | 15,522 | 0.6 | 16,580 | 0.6 | ▲ 1,058 | ▲ 6.4 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 31,667 | 1.2 | 34,656 | 1.2 | ▲ 2,989 | ▲ 8.6 |
| 15 印刷・同関連業 | 12,264 | 0.5 | 12,628 | 0.4 | ▲ 364 | ▲ 2.9 |
| 16 化学工業 | 354,222 | 13.4 | 341,258 | 11.4 | 12,964 | 3.8 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 513,112 | 19.4 | 733,306 | 24.5 | ▲ 220,194 | ▲ 30.0 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 58,328 | 2.2 | 49,756 | 1.7 | 8,572 | 17.2 |
| 19 ゴム製品製造業 | 18,290 | 0.7 | 18,218 | 0.6 | 72 | 0.4 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1,668 | 0.1 | 1,506 | 0.1 | 162 | 10.8 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 52,054 | 2.0 | 51,875 | 1.7 | 179 | 0.3 |
| 22 鉄鋼業 | 719,281 | 27.2 | 889,949 | 29.7 | ▲ 170,668 | ▲ 19.2 |
| 23 非鉄金属製造業 | 12,146 | 0.5 | 29,622 | 1.0 | ▲ 17,476 | ▲ 59.0 |
| 24 金属製品製造業 | 84,825 | 3.2 | 82,088 | 2.7 | 2,737 | 3.3 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 242,917 | 9.2 | 233,580 | 7.8 | 9,337 | 4.0 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 112,246 | 4.2 | 105,914 | 3.5 | 6,332 | 6.0 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 16,034 | 0.6 | 13,411 | 0.4 | 2,623 | 19.6 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 16,879 | 0.6 | 13,210 | 0.4 | 3,669 | 27.8 |
| 29 電気機械器具製造業 | 16,404 | 0.6 | 16,925 | 0.6 | ▲ 521 | ▲ 3.1 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 2,656 | 0.1 | 2,915 | 0.1 | ▲ 259 | ▲ 8.9 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 18,753 | 0.7 | 17,615 | 0.6 | 1,138 | 6.5 |
| 32 その他の製造業 | 17,427 | 0.7 | 16,886 | 0.6 | 541 | 3.2 |

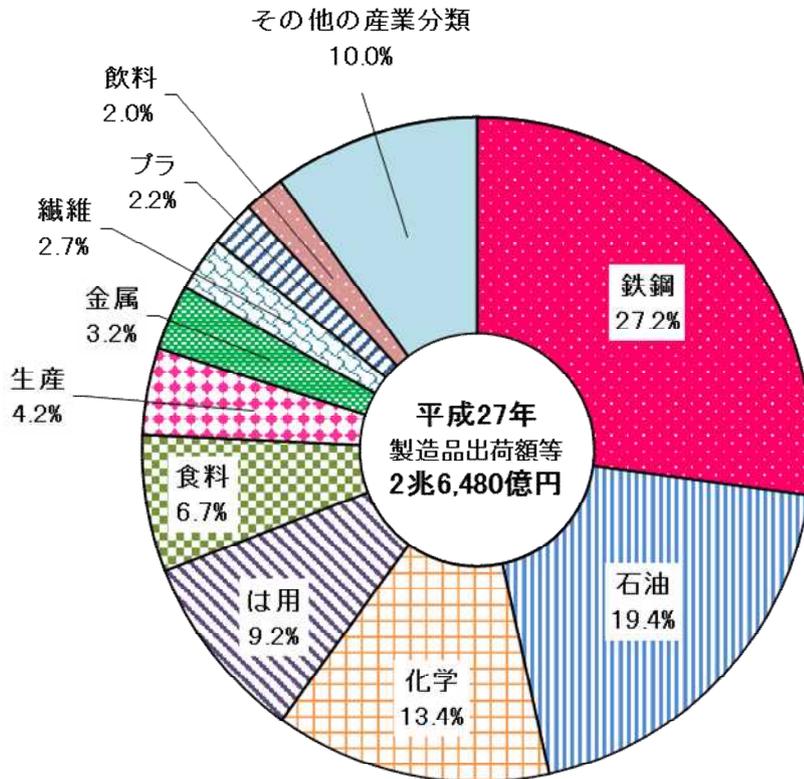
※平成27年は経済センサス活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第9図 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



※平成23年及び平成27年は、経済センサス活動調査において実施しました。(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)
 なお、平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業者4人以上の事業所)



従業員規模別対前年額 (第9表)

「300人以上」(3,324億円減)、「30～99人」(298億円減)、「10～19人」(66億円減)で減少しています。

一方、「20～29人」(139億円増)、「4～9人」(42億円増)、「100～299人」(38億円増)で増加しています。

従業員規模別構成比 (第9表、第11図)

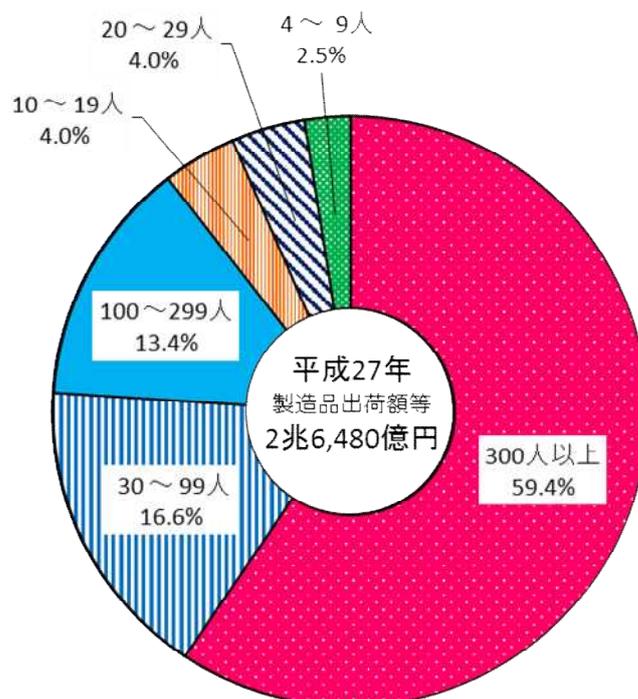
「300人以上」(1兆5,728億円、構成比59.4%)が最も高く、次いで、「30～99人」(4,406億円、同16.6%)、「100～299人」(3,560億円、同13.4%)、「10～19人」(1,067億円、同4.0%)、「20～29人」(1,060億円、同4.0%)、「4～9人」(659億円、同2.5%)と続いています。

第9表 従業員規模別製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所)

| 項目 従業員規模 | 製造品出荷額等(百万円) | | | | | |
|-------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|---------------|
| | 平成27年 | | 平成26年 | | 増減額 | 前年比(%) |
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 2,648,002 | 100.0 | 2,994,970 | 100.0 | ▲ 346,968 | ▲ 11.6 |
| 4～9人 | 65,931 | 2.5 | 61,713 | 2.1 | 4,218 | 6.8 |
| 10～19人 | 106,669 | 4.0 | 113,289 | 3.8 | ▲ 6,620 | ▲ 5.8 |
| 20～29人 | 105,954 | 4.0 | 92,013 | 3.1 | 13,941 | 15.2 |
| 30～99人 | 440,644 | 16.6 | 470,486 | 15.7 | ▲ 29,842 | ▲ 6.3 |
| 100～299人 | 355,963 | 13.4 | 352,191 | 11.8 | 3,772 | 1.1 |
| 300人以上 | 1,572,842 | 59.4 | 1,905,278 | 63.6 | ▲ 332,436 | ▲ 17.4 |

※平成27年は経済センサス活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第11図 従業員規模別製造品出荷額等の構成比
(従業員4人以上の事業所)



市町村別構成比 (第10表)

和歌山市(1兆4,179億円、構成比53.5%)が全体の約5割を占めており、次いで有田市(4,776億円、同18.0%)、海南市(2,610億円、同9.9%)となっており、この3市で全体の約8割以上を占めています。以下、紀の川市(1,203億円、同4.5%)、かつらぎ町(436億円、同1.6%)、田辺市(400億円、同1.5%)、橋本市(340億円、同1.3%)、有田川町(334億円、同1.3%)、御坊市(321億円、同1.2%)、みなべ町(283億円、同1.1%)と続いています。

**第10表 市町村別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)**

| 項目 市町村名 | 製造品出荷額等(百万円) | | | | | |
|-------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|---------------|
| | 平成27年 | | 平成26年 | | 増減額 | 前年比(%) |
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 2,648,002 | 100.0 | 2,994,970 | 100.0 | ▲ 346,968 | ▲ 11.6 |
| 201 和歌山市 | 1,417,882 | 53.5 | 1,563,034 | 52.2 | ▲ 145,152 | ▲ 9.3 |
| 202 海南市 | 261,044 | 9.9 | 329,919 | 11.0 | ▲ 68,875 | ▲ 20.9 |
| 203 橋本市 | 34,027 | 1.3 | 27,595 | 0.9 | 6,432 | 23.3 |
| 204 有田市 | 477,646 | 18.0 | 644,506 | 21.5 | ▲ 166,860 | ▲ 25.9 |
| 205 御坊市 | 32,098 | 1.2 | 28,349 | 0.9 | 3,749 | 13.2 |
| 206 田辺市 | 40,029 | 1.5 | 39,289 | 1.3 | 740 | 1.9 |
| 207 新宮市 | 7,792 | 0.3 | 9,398 | 0.3 | ▲ 1,606 | ▲ 17.1 |
| 208 紀の川市 | 120,259 | 4.5 | 118,536 | 4.0 | 1,723 | 1.5 |
| 209 岩出市 | 19,419 | 0.7 | 17,698 | 0.6 | 1,721 | 9.7 |
| 304 紀美野町 | 7,881 | 0.3 | 8,476 | 0.3 | ▲ 595 | ▲ 7.0 |
| 341 かつらぎ町 | 43,630 | 1.6 | 36,761 | 1.2 | 6,869 | 18.7 |
| 343 九度山町 | 622 | 0.0 | 763 | 0.0 | ▲ 141 | ▲ 18.5 |
| 344 高野町 | 1,595 | 0.1 | 811 | 0.0 | 784 | 96.7 |
| 361 湯浅町 | 6,534 | 0.2 | 6,841 | 0.2 | ▲ 307 | ▲ 4.5 |
| 362 広川町 | 7,026 | 0.3 | 6,520 | 0.2 | 506 | 7.8 |
| 366 有田川町 | 33,417 | 1.3 | 30,176 | 1.0 | 3,241 | 10.7 |
| 381 美浜町 | 6,065 | 0.2 | 4,250 | 0.1 | 1,815 | 42.7 |
| 382 日高町 | 2,800 | 0.1 | 2,779 | 0.1 | 21 | 0.8 |
| 383 由良町 | 19,072 | 0.7 | 16,382 | 0.5 | 2,690 | 16.4 |
| 390 印南町 | 20,993 | 0.8 | 18,836 | 0.6 | 2,157 | 11.5 |
| 391 みなべ町 | 28,345 | 1.1 | 28,849 | 1.0 | ▲ 504 | ▲ 1.7 |
| 392 日高川町 | 18,174 | 0.7 | 15,550 | 0.5 | 2,624 | 16.9 |
| 401 白浜町 | 8,601 | 0.3 | 7,433 | 0.2 | 1,168 | 15.7 |
| 404 上富田町 | 22,244 | 0.8 | 21,759 | 0.7 | 485 | 2.2 |
| 406 すさみ町 | 5,182 | 0.2 | 4,997 | 0.2 | 185 | 3.7 |
| 421 那智勝浦町 | 2,621 | 0.1 | 1,793 | 0.1 | 828 | 46.2 |
| 422 太地町 | × | × | 236 | 0.0 | × | × |
| 424 古座川町 | 319 | 0.0 | × | × | × | × |
| 427 北山村 | × | × | × | × | × | × |
| 428 串本町 | 2,269 | 0.1 | 2,995 | 0.1 | ▲ 726 | ▲ 24.2 |

※平成27年は経済センサスー活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は7,181億円で、前年に比べ744億円減少しています。

産業別対前年額（第11表、第12図）

鉄鋼業（973億円減）、石油製品・石炭製品製造業（236億円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（23億円減）など、24産業中14産業で減少しています。

一方、食料品製造業（169億円増）、化学工業（152億円増）、など、24産業中10産業で増加しています。

産業別構成比（第11表、第13図）

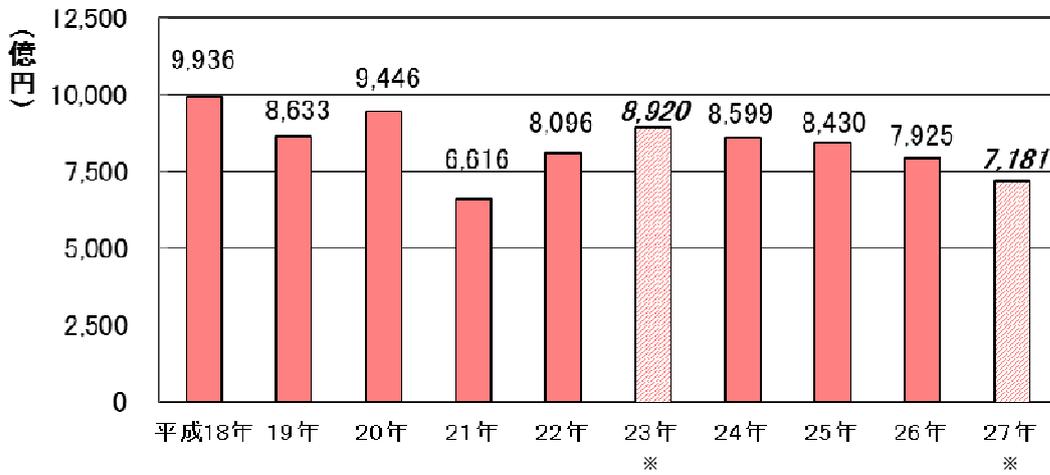
化学工業（1,615億円、構成比22.5%）が最も高く、次いで、はん用機械器具製造業（1,473億円、同20.5%）、鉄鋼業（1,136億円、同15.8%）、食料品製造業（648億円、同9.0%）の順となっており、この4産業で県全体の約7割を占めています。

第11表 産業別付加価値額
（従業者4人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 付 加 価 値 額（百万円） | | | | | |
|-----------------------|----------------|--------------|----------------|--------------|-----------------|--------------|
| | 平成27年 | | 平成26年 | | 増減額 | 前年比(%) |
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 718,091 | 100.0 | 792,464 | 100.0 | ▲ 74,373 | ▲ 9.4 |
| 09 食料品製造業 | 64,794 | 9.0 | 47,935 | 6.0 | 16,859 | 35.2 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 16,420 | 2.3 | 18,747 | 2.4 | ▲ 2,327 | ▲ 12.4 |
| 11 繊維工業 | 26,201 | 3.6 | 26,471 | 3.3 | ▲ 270 | ▲ 1.0 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 12,323 | 1.7 | 10,658 | 1.3 | 1,665 | 15.6 |
| 13 家具・装備品製造業 | 6,484 | 0.9 | 6,630 | 0.8 | ▲ 146 | ▲ 2.2 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 12,366 | 1.7 | 11,080 | 1.4 | 1,286 | 11.6 |
| 15 印刷・同関連業 | 6,313 | 0.9 | 6,618 | 0.8 | ▲ 305 | ▲ 4.6 |
| 16 化学工業 | 161,546 | 22.5 | 146,357 | 18.5 | 15,189 | 10.4 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | ▲ 31,558 | - | ▲ 7,913 | - | ▲ 23,645 | - |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 22,508 | 3.1 | 19,976 | 2.5 | 2,532 | 12.7 |
| 19 ゴム製品製造業 | 8,478 | 1.2 | 7,523 | 0.9 | 955 | 12.7 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 533 | 0.1 | 576 | 0.1 | ▲ 43 | ▲ 7.5 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 19,290 | 2.7 | 20,289 | 2.6 | ▲ 999 | ▲ 4.9 |
| 22 鉄鋼業 | 113,554 | 15.8 | 210,819 | 26.6 | ▲ 97,265 | ▲ 46.1 |
| 23 非鉄金属製造業 | 3,348 | 0.5 | 3,661 | 0.5 | ▲ 313 | ▲ 8.5 |
| 24 金属製品製造業 | 35,101 | 4.9 | 31,654 | 4.0 | 3,447 | 10.9 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 147,274 | 20.5 | 144,503 | 18.2 | 2,771 | 1.9 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 51,812 | 7.2 | 46,016 | 5.8 | 5,796 | 12.6 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 6,988 | 1.0 | 7,640 | 1.0 | ▲ 652 | ▲ 8.5 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 7,812 | 1.1 | 4,001 | 0.5 | 3,811 | 95.3 |
| 29 電気機械器具製造業 | 6,896 | 1.0 | 9,130 | 1.2 | ▲ 2,234 | ▲ 24.5 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 1,939 | 0.3 | 2,223 | 0.3 | ▲ 284 | ▲ 12.8 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 10,039 | 1.4 | 10,073 | 1.3 | ▲ 34 | ▲ 0.3 |
| 32 その他の製造業 | 7,627 | 1.1 | 7,799 | 1.0 | ▲ 172 | ▲ 2.2 |

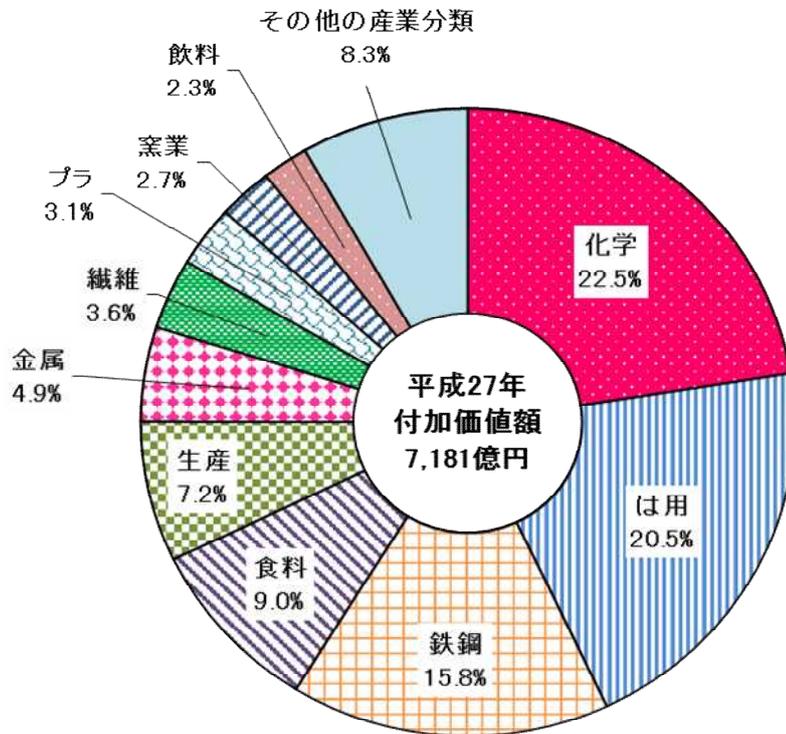
※平成27年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。（平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。）
また、マイナス値があるため、構成比の積み上げは100となりません。

第12図 付加価値額の推移
(従業員4人以上の事業所)



※平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。(それ以外は、工業統計調査において実施しました。)
 なお、平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。

第13図 産業別付加価値額の構成比
(従業員4人以上の事業所)



従業者規模別対前年額 (第12表)

「300人以上」(1,104億円減)、「10～19人」(16億円減)で減少しています。

一方、「30～99人」(180億円増)、「100～299人」(139億円増)、「4～9人」(44億円増)「20～29人」(14億円増)で増加しています。

従業者規模別構成比 (第12表、第14図)

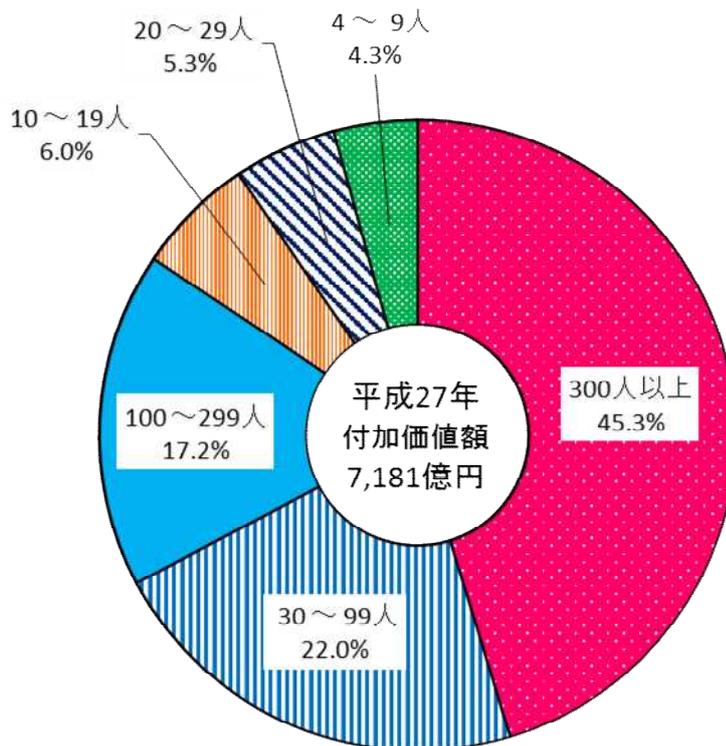
「300人以上」(3,253億円、構成比45.3%)が最も高く、次いで、「30～99人」(1,577億円、同22.0%)、「100～299人」(1,234億円、同17.2%)、「10～19人」(433億円、同6.0%)、「20～29人」(378億円、同5.3%)、「4～9人」(306億円、同4.3%)の順になっています。

第12表 従業者規模別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

| 項目 | 付加価値額(百万円) | | | | | |
|-------------|----------------|--------------|----------------|--------------|-----------------|--------------|
| | 平成27年 | | 平成26年 | | 増減額 | 前年比(%) |
| | | 構成比(%) | | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 718,091 | 100.0 | 792,464 | 100.0 | ▲ 74,373 | ▲ 9.4 |
| 4～9人 | 30,588 | 4.3 | 26,213 | 3.3 | 4,375 | 16.7 |
| 10～19人 | 43,283 | 6.0 | 44,866 | 5.7 | ▲ 1,583 | ▲ 3.5 |
| 20～29人 | 37,825 | 5.3 | 36,410 | 4.6 | 1,415 | 3.9 |
| 30～99人 | 157,661 | 22.0 | 139,660 | 17.6 | 18,001 | 12.9 |
| 100～299人 | 123,399 | 17.2 | 109,549 | 13.8 | 13,850 | 12.6 |
| 300人以上 | 325,336 | 45.3 | 435,765 | 55.0 | ▲ 110,429 | ▲ 25.3 |

※平成27年は経済センサスー活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

第14図 従業者規模別付加価値額の構成比
(従業者4人以上の事業所)



市町村別構成比 (第13表)

和歌山市 (4,641 億円、構成比 64.6%) が全体の 6 割以上を占めており、次いで海南市 (902 億円、同 12.6%)、紀の川市 (408 億円、同 5.7%) となっており、この 3 市で全体の 8 割以上を占めています。以下、田辺市 (164 億円、同 2.3%)、かつらぎ町 (161 億円、2.2%)、橋本市 (136 億円、同 1.9%) と続いています。

第13表 市町村別付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

| 項目 市町村名 | 付加価値額(百万円) | | | | | |
|-------------|----------------|--------------|----------------|--------------|-----------------|--------------|
| | 平成27年 | | 平成26年 | | 増減額 | 前年比(%) |
| | 構成比(%) | 構成比(%) | | | | |
| 製造業計 | 718,091 | 100.0 | 792,464 | 100.0 | ▲ 74,373 | ▲ 9.4 |
| 201 和歌山市 | 464,077 | 64.6 | 522,571 | 65.9 | ▲ 58,494 | ▲ 11.2 |
| 202 海南市 | 90,166 | 12.6 | 113,931 | 14.4 | ▲ 23,765 | ▲ 20.9 |
| 203 橋本市 | 13,602 | 1.9 | 11,613 | 1.5 | 1,989 | 17.1 |
| 204 有田市 | ▲ 25,516 | - | ▲ 9,159 | - | ▲ 16,357 | - |
| 205 御坊市 | 12,406 | 1.7 | 8,852 | 1.1 | 3,554 | 40.1 |
| 206 田辺市 | 16,446 | 2.3 | 15,421 | 1.9 | 1,025 | 6.6 |
| 207 新宮市 | 3,581 | 0.5 | 4,843 | 0.6 | ▲ 1,262 | ▲ 26.1 |
| 208 紀の川市 | 40,812 | 5.7 | 41,647 | 5.3 | ▲ 835 | ▲ 2.0 |
| 209 岩出市 | 8,886 | 1.2 | 6,451 | 0.8 | 2,435 | 37.7 |
| 304 紀美野町 | 3,530 | 0.5 | 3,859 | 0.5 | ▲ 329 | ▲ 8.5 |
| 341 かつらぎ町 | 16,054 | 2.2 | 10,197 | 1.3 | 5,857 | 57.4 |
| 343 九度山町 | 238 | 0.0 | 324 | 0.0 | ▲ 86 | ▲ 26.5 |
| 344 高野町 | 794 | 0.1 | 509 | 0.1 | 285 | 56.0 |
| 361 湯浅町 | 2,354 | 0.3 | 2,202 | 0.3 | 152 | 6.9 |
| 362 広川町 | 2,146 | 0.3 | 1,993 | 0.3 | 153 | 7.7 |
| 366 有田川町 | 11,279 | 1.6 | 9,070 | 1.1 | 2,209 | 24.4 |
| 381 美浜町 | 2,103 | 0.3 | 1,240 | 0.2 | 863 | 69.6 |
| 382 日高町 | 1,536 | 0.2 | 1,508 | 0.2 | 28 | 1.9 |
| 383 由良町 | 8,829 | 1.2 | 6,943 | 0.9 | 1,886 | 27.2 |
| 390 印南町 | 10,193 | 1.4 | 6,905 | 0.9 | 3,288 | 47.6 |
| 391 みなべ町 | 9,389 | 1.3 | 9,940 | 1.3 | ▲ 551 | ▲ 5.5 |
| 392 日高川町 | 6,117 | 0.9 | 5,038 | 0.6 | 1,079 | 21.4 |
| 401 白浜町 | 5,013 | 0.7 | 4,148 | 0.5 | 865 | 20.9 |
| 404 上富田町 | 9,742 | 1.4 | 8,357 | 1.1 | 1,385 | 16.6 |
| 406 すさみ町 | 1,809 | 0.3 | 2,166 | 0.3 | ▲ 357 | ▲ 16.5 |
| 421 那智勝浦町 | 1,353 | 0.2 | 802 | 0.1 | 551 | 68.7 |
| 422 太地町 | χ | χ | 42 | 0.0 | χ | χ |
| 424 古座川町 | 103 | 0.0 | χ | χ | χ | χ |
| 427 北山村 | χ | χ | χ | χ | χ | χ |
| 428 串本町 | 830 | 0.1 | 903 | 0.1 | ▲ 73 | ▲ 8.1 |

※平成27年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。) また、マイナス値があるため、構成比の積み上げは100となりません。

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額 (従業者4人以上の事業所)

事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は、2,022億円であり、前年に比べ71億円増加しています。

産業別対前年額 (第14表)

鉄鋼業(28億円増)、はん用機械器具製造業(19億円増)、化学工業(13億円増)など24産業中15産業で増加しています。

一方、木材・木製品製造業及び非鉄金属製造業、石油製品・石炭製品製造業(ともに5億円減)、など、24産業中9産業で減少しています。

産業別構成比 (第14表)

化学工業(292億円、構成比14.4%)が最も高く、次いで、鉄鋼業(239億円、同11.8%)、生産用機械器具製造業(210億円、同10.4%)、食料品製造業(209億円、同10.3%)の順となっており、この4産業で県全体の約5割を占めています。

**第14表 産業別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額
(従業者4人以上の事業所)**

| 項目 産業 | 産業別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(百万円) | | | | | |
|-----------------------|---|--------------|----------------|--------------|--------------|------------|
| | 平成27年 | | 平成26年 | | 増減額 | 前年比(%) |
| | 金額 | 構成比(%) | 金額 | 構成比(%) | | |
| 製造業計 | 202,220 | 100.0 | 195,115 | 100.0 | 7,105 | 3.6 |
| 09 食料品製造業 | 20,902 | 10.3 | 20,180 | 10.3 | 722 | 3.6 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 5,148 | 2.5 | 4,755 | 2.4 | 393 | 8.3 |
| 11 繊維工業 | 11,640 | 5.8 | 12,000 | 6.2 | ▲360 | ▲3.0 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 4,578 | 2.3 | 5,120 | 2.6 | ▲542 | ▲10.6 |
| 13 家具・装備品製造業 | 3,233 | 1.6 | 3,589 | 1.8 | ▲356 | ▲9.9 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 3,811 | 1.9 | 3,476 | 1.8 | 335 | 9.6 |
| 15 印刷・同関連業 | 2,951 | 1.5 | 3,109 | 1.6 | ▲158 | ▲5.1 |
| 16 化学工業 | 29,211 | 14.4 | 27,928 | 14.3 | 1,283 | 4.6 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5,896 | 2.9 | 6,357 | 3.3 | ▲461 | ▲7.3 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 7,173 | 3.5 | 7,104 | 3.6 | 69 | 1.0 |
| 19 ゴム製品製造業 | 3,327 | 1.6 | 3,388 | 1.7 | ▲61 | ▲1.8 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 401 | 0.2 | 367 | 0.2 | 34 | 9.3 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 6,268 | 3.1 | 5,961 | 3.1 | 307 | 5.2 |
| 22 鉄鋼業 | 23,856 | 11.8 | 21,072 | 10.8 | 2,784 | 13.2 |
| 23 非鉄金属製造業 | 1,883 | 0.9 | 2,350 | 1.2 | ▲467 | ▲19.9 |
| 24 金属製品製造業 | 13,130 | 6.5 | 12,146 | 6.2 | 984 | 8.1 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 17,636 | 8.7 | 15,697 | 8.0 | 1,939 | 12.4 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 20,954 | 10.4 | 20,909 | 10.7 | 45 | 0.2 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 3,650 | 1.8 | 3,872 | 2.0 | ▲222 | ▲5.7 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 3,787 | 1.9 | 3,405 | 1.7 | 382 | 11.2 |
| 29 電気機械器具製造業 | 3,840 | 1.9 | 4,164 | 2.1 | ▲324 | ▲7.8 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 1,254 | 0.6 | 1,218 | 0.6 | 36 | 3.0 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 4,088 | 2.0 | 3,346 | 1.7 | 742 | 22.2 |
| 32 その他の製造業 | 3,603 | 1.8 | 3,600 | 1.8 | 3 | 0.1 |

※平成27年は経済センサス活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

原材料、燃料、電力の使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料、燃料、電力の使用額等は1兆7,277億円で、前年に比べ2,928億円減少しています。

産業別対前年額（第15表）

石油製品・石炭製品製造業（2,159億円減）、鉄鋼業（674億円減）、非鉄金属製造業（172億円減）など24産業中13産業で減少しています。

一方、食料品製造業（90億円増）、はん用機械器具製造業（36億円増）、プラスチック製品製造業（30億円増）、など、24産業中11産業で増加しています。

産業別構成比（第15表）

鉄鋼業（5,941億円、構成比34.4%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（4,313億円、同25.0%）、化学工業（1,706億円、同9.9%）、食料品製造業（1,042億円、同6.0%）の順となっており、この4産業で県全体の7割以上を占めています。

第15表 産業別原材料、燃料、電力の使用額等
（従業者4人以上の事業所）

| 産 業 | 産業別原材料、燃料、電力の使用額等（百万円） | | | | | |
|-----------------------|------------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|---------------|
| | 平成27年 | 構成比(%) | 平成26年 | 構成比(%) | 増減額 | 前年比(%) |
| 製造業計 | 1,727,703 | 100.0 | 2,020,490 | 100.0 | ▲ 292,787 | ▲ 14.5 |
| 09 食料品製造業 | 104,235 | 6.0 | 95,241 | 4.7 | 8,994 | 9.4 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 33,270 | 1.9 | 38,604 | 1.9 | ▲ 5,334 | ▲ 13.8 |
| 11 繊維工業 | 40,731 | 2.4 | 41,217 | 2.0 | ▲ 486 | ▲ 1.2 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 18,571 | 1.1 | 20,632 | 1.0 | ▲ 2,061 | ▲ 10.0 |
| 13 家具・装備品製造業 | 8,471 | 0.5 | 9,346 | 0.5 | ▲ 875 | ▲ 9.4 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 17,533 | 1.0 | 21,866 | 1.1 | ▲ 4,333 | ▲ 19.8 |
| 15 印刷・同関連業 | 5,140 | 0.3 | 5,260 | 0.3 | ▲ 120 | ▲ 2.3 |
| 16 化学工業 | 170,604 | 9.9 | 170,411 | 8.4 | 193 | 0.1 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 431,289 | 25.0 | 647,214 | 32.0 | ▲ 215,925 | ▲ 33.4 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 31,800 | 1.8 | 28,768 | 1.4 | 3,032 | 10.5 |
| 19 ゴム製品製造業 | 8,708 | 0.5 | 9,404 | 0.5 | ▲ 696 | ▲ 7.4 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 937 | 0.1 | 882 | 0.0 | 55 | 6.2 |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 30,937 | 1.8 | 29,545 | 1.5 | 1,392 | 4.7 |
| 22 鉄鋼業 | 594,051 | 34.4 | 661,477 | 32.7 | ▲ 67,426 | ▲ 10.2 |
| 23 非鉄金属製造業 | 8,317 | 0.5 | 25,506 | 1.3 | ▲ 17,189 | ▲ 67.4 |
| 24 金属製品製造業 | 44,800 | 2.6 | 46,724 | 2.3 | ▲ 1,924 | ▲ 4.1 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 80,962 | 4.7 | 77,360 | 3.8 | 3,602 | 4.7 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 57,110 | 3.3 | 55,340 | 2.7 | 1,770 | 3.2 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 7,576 | 0.4 | 5,341 | 0.3 | 2,235 | 41.8 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 8,049 | 0.5 | 8,691 | 0.4 | ▲ 642 | ▲ 7.4 |
| 29 電気機械器具製造業 | 8,492 | 0.5 | 6,898 | 0.3 | 1,594 | 23.1 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 396 | 0.0 | 415 | 0.0 | ▲ 19 | ▲ 4.6 |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 7,291 | 0.4 | 6,095 | 0.3 | 1,196 | 19.6 |
| 32 その他の製造業 | 8,432 | 0.5 | 8,254 | 0.4 | 178 | 2.2 |

※平成27年は経済センサス活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。
(平成27年については、【01】個人経営調査票を含みません。)

生産額（従業者30人以上の事業所）

生産額は2兆2,839億円で、前年に比べ3,732億円減少しています。

産業別対前年額（第16表）

石油製品・石炭製品製造業（2,404億円減）、鉄鋼業（1,632億円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（86億円減）などで減少しています。

一方、化学工業（163億円増）、食料品製造業（141億円増）、はん用機械器具製造業（104億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第16表）

鉄鋼業（6,903億円、構成比30.2%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（4,769億円、同20.9%）、化学工業（3,346億円、同14.6%）、はん用機械器具製造業（2,366億円、同10.4%）の順となっており、この4産業で県全体の7割以上を占めています。

第16表 産業別生産額
（従業者30人以上の事業所）

| 項目 産業 | 生産額（百万円） | | | | | | | |
|-----------------------|------------|------------------|--------------|------------|------------------|--------------|------------------|---------------|
| | 平成27年 | | | 平成26年 | | | 増減額 | 前年比（%） |
| | 事業所数 | 生産額 | 構成比（%） | 事業所数 | 生産額 | 構成比（%） | | |
| 製造業計 | 354 | 2,283,892 | 100.0 | 350 | 2,657,083 | 100.0 | ▲ 373,191 | ▲ 14.0 |
| 09 食料品製造業 | 67 | 113,085 | 5.0 | 68 | 98,975 | 3.7 | 14,110 | 14.3 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 12 | 43,186 | 1.9 | 13 | 51,796 | 1.9 | ▲ 8,610 | ▲ 16.6 |
| 11 繊維工業 | 26 | 36,200 | 1.6 | 27 | 36,731 | 1.4 | ▲ 531 | ▲ 1.4 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 7 | 13,142 | 0.6 | 7 | 14,099 | 0.5 | ▲ 957 | ▲ 6.8 |
| 13 家具・装備品製造業 | 4 | 5,983 | 0.3 | 4 | 5,695 | 0.2 | 288 | 5.1 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 6 | 24,971 | 1.1 | 6 | 27,215 | 1.0 | ▲ 2,244 | ▲ 8.2 |
| 15 印刷・同関連業 | 7 | 5,622 | 0.2 | 7 | 5,098 | 0.2 | 524 | 10.3 |
| 16 化学工業 | 38 | 334,577 | 14.6 | 34 | 318,318 | 12.0 | 16,259 | 5.1 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5 | 476,894 | 20.9 | 5 | 717,304 | 27.0 | ▲ 240,410 | ▲ 33.5 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 26 | 45,589 | 2.0 | 22 | 38,752 | 1.5 | 6,837 | 17.6 |
| 19 ゴム製品製造業 | 7 | 14,508 | 0.6 | 8 | 14,254 | 0.5 | 254 | 1.8 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1 | × | × | 1 | × | × | × | × |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 7 | 17,114 | 0.7 | 6 | 17,150 | 0.6 | ▲ 36 | ▲ 0.2 |
| 22 鉄鋼業 | 15 | 690,314 | 30.2 | 15 | 853,535 | 32.1 | ▲ 163,221 | ▲ 19.1 |
| 23 非鉄金属製造業 | 6 | × | × | 7 | 27,894 | 1.0 | × | × |
| 24 金属製品製造業 | 30 | 58,023 | 2.5 | 31 | 59,448 | 2.2 | ▲ 1,425 | ▲ 2.4 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 22 | 236,647 | 10.4 | 19 | 226,256 | 8.5 | 10,391 | 4.6 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 30 | 89,499 | 3.9 | 30 | 79,836 | 3.0 | 9,663 | 12.1 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 5 | 14,767 | 0.6 | 7 | 13,299 | 0.5 | 1,468 | 11.0 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 5 | 14,932 | 0.7 | 5 | 11,955 | 0.4 | 2,977 | 24.9 |
| 29 電気機械器具製造業 | 12 | 13,127 | 0.6 | 13 | 14,093 | 0.5 | ▲ 966 | ▲ 6.9 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 2 | × | × | 2 | × | × | × | × |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 7 | 15,727 | 0.7 | 6 | 15,078 | 0.6 | 649 | 4.3 |
| 32 その他の製造業 | 7 | 5,922 | 0.3 | 7 | 7,494 | 0.3 | ▲ 1,572 | ▲ 21.0 |

※平成27年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

なお、平成27年の事業所数以外の項目は、【01】個人経営調査票で把握した事業所を含みません。

労働生産性（従業者 30 人以上の事業所）

労働生産性は6,182万円で、前年に比べ1,375万円減少しています。

産業別対前年額（第17表）

石油製品・石炭製品製造業（2億7,624万円減）、鉄鋼業（8,871万円減）、飲料・たばこ・飼料製造業（1,057万円減）、はん用機械器具製造業（485万円減）などで減少しています。

一方、業務用機械器具製造業（607万円増）、ゴム製品製造業（259万円増）、食料品製造業（228万円増）などで増加しています。

第17表 産業別労働生産性
（従業者30人以上の事業所）

| 項目 産業 | 労働生産性(万円) | | | | | | | 増減額 | 前年比 (%) |
|-----------------------|------------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|----------------|---------------|------------|
| | 平成27年 | | | 平成26年 | | | | | |
| | 事業所数 | 従業者数 | | 事業所数 | 従業者数 | | | | |
| 製造業計 | 354 | 35,378 | 6,182 | 350 | 33,897 | 7,557 | ▲ 1,375 | ▲ 18.2 | |
| 09 食料品製造業 | 67 | 5,155 | 2,119 | 68 | 5,116 | 1,892 | 228 | 12.0 | |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 12 | 1,196 | 3,494 | 13 | 1,100 | 4,551 | ▲ 1,057 | ▲ 23.2 | |
| 11 繊維工業 | 26 | 1,841 | 1,906 | 27 | 1,989 | 1,797 | 109 | 6.1 | |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 7 | 410 | 3,104 | 7 | 439 | 3,135 | ▲ 31 | ▲ 1.0 | |
| 13 家具・装備品製造業 | 4 | 375 | 1,554 | 4 | 375 | 1,482 | 72 | 4.9 | |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 6 | 589 | 4,092 | 6 | 640 | 4,143 | ▲ 51 | ▲ 1.2 | |
| 15 印刷・同関連業 | 7 | 426 | 1,260 | 7 | 418 | 1,171 | 89 | 7.6 | |
| 16 化学工業 | 38 | 4,729 | 6,841 | 34 | 4,424 | 6,989 | ▲ 147 | ▲ 2.1 | |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5 | 929 | 43,145 | 5 | 902 | 70,768 | ▲ 27,624 | ▲ 39.0 | |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 26 | 1,335 | 3,294 | 22 | 1,170 | 3,233 | 61 | 1.9 | |
| 19 ゴム製品製造業 | 7 | 756 | 1,847 | 8 | 869 | 1,588 | 259 | 16.3 | |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1 | 37 | × | 1 | 39 | × | × | × | |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 7 | 401 | 4,154 | 6 | 365 | 4,579 | ▲ 425 | ▲ 9.3 | |
| 22 鉄鋼業 | 15 | 4,020 | 17,581 | 15 | 3,281 | 26,452 | ▲ 8,871 | ▲ 33.5 | |
| 23 非鉄金属製造業 | 6 | 430 | × | 7 | 515 | 5,352 | × | × | |
| 24 金属製品製造業 | 30 | 1,908 | 2,938 | 31 | 1,733 | 3,337 | ▲ 399 | ▲ 12.0 | |
| 25 はん用機械器具製造業 | 22 | 3,205 | 7,036 | 19 | 2,878 | 7,521 | ▲ 485 | ▲ 6.4 | |
| 26 生産用機械器具製造業 | 30 | 3,578 | 2,497 | 30 | 3,385 | 2,364 | 132 | 5.6 | |
| 27 業務用機械器具製造業 | 5 | 709 | 2,056 | 7 | 892 | 1,449 | 607 | 41.9 | |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 5 | 966 | 1,510 | 5 | 869 | 1,354 | 156 | 11.5 | |
| 29 電気機械器具製造業 | 12 | 943 | 1,346 | 13 | 1,074 | 1,262 | 85 | 6.7 | |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 2 | 297 | × | 2 | 296 | × | × | × | |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 7 | 690 | 2,185 | 6 | 637 | 2,269 | ▲ 83 | ▲ 3.7 | |
| 32 その他の製造業 | 7 | 453 | 1,252 | 7 | 491 | 1,477 | ▲ 225 | ▲ 15.2 | |

※平成27年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

なお、平成27年の事業所数・従業者数以外の項目は、【01】個人経営調査票で把握した事業所を含みません。

年末在庫額（従業者30人以上の事業所）

年末在庫額は2,964億円で、前年に比べ572億円減少しています。

産業別対前年額（第18表）

石油製品・石炭製品製造業（497億円減）、鉄鋼業（101億円減）、非鉄金属製造業（37億円減）などで減少しています。

一方、化学工業（58億円増）、はん用機械器具製造業（18億円増）、飲料・たばこ・飼料製造業（10億円増）などで増加しています。

産業別構成比（第18表）

鉄鋼業（1,051億円、構成比35.5%）が最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業（722億円、同24.3%）、化学工業（425億円、同14.3%）の順となっており、この3産業で県全体の7割以上を占めています。

第18表 産業別年末在庫額
（従業者30人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 年 末 在 庫 額（百万円） | | | | | | 増減額 | 前年比 （%） |
|-----------------------|----------------|----------------|--------------|------------|----------------|--------------|-----------------|---------------|
| | 平成27年 | | | 平成26年 | | | | |
| | 事業所数 | | 構成比 （%） | 事業所数 | | 構成比 （%） | | |
| 製造業計 | 354 | 296,402 | 100.0 | 350 | 353,587 | 100.0 | ▲ 57,185 | ▲ 16.2 |
| 09 食料品製造業 | 67 | 13,610 | 4.6 | 68 | 12,764 | 3.6 | 846 | 6.6 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 12 | 2,996 | 1.0 | 13 | 2,038 | 0.6 | 958 | 47.0 |
| 11 繊維工業 | 26 | 4,130 | 1.4 | 27 | 4,268 | 1.2 | ▲ 138 | ▲ 3.2 |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 7 | 958 | 0.3 | 7 | 1,671 | 0.5 | ▲ 713 | ▲ 42.7 |
| 13 家具・装備品製造業 | 4 | 470 | 0.2 | 4 | 398 | 0.1 | 72 | 18.1 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 6 | 1,498 | 0.5 | 6 | 1,538 | 0.4 | ▲ 40 | ▲ 2.6 |
| 15 印刷・同関連業 | 7 | 457 | 0.2 | 7 | 399 | 0.1 | 58 | 14.5 |
| 16 化学工業 | 38 | 42,483 | 14.3 | 34 | 36,694 | 10.4 | 5,789 | 15.8 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5 | 72,159 | 24.3 | 5 | 121,845 | 34.5 | ▲ 49,686 | ▲ 40.8 |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 26 | 4,688 | 1.6 | 22 | 5,434 | 1.5 | ▲ 746 | ▲ 13.7 |
| 19 ゴム製品製造業 | 7 | 960 | 0.3 | 8 | 1,116 | 0.3 | ▲ 156 | ▲ 14.0 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1 | × | × | 1 | × | × | × | × |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 7 | 2,224 | 0.8 | 6 | 1,935 | 0.5 | 289 | 14.9 |
| 22 鉄鋼業 | 15 | 105,112 | 35.5 | 15 | 115,249 | 32.6 | ▲ 10,137 | ▲ 8.8 |
| 23 非鉄金属製造業 | 6 | 931 | 0.3 | 7 | 4,588 | 1.3 | ▲ 3,657 | ▲ 79.7 |
| 24 金属製品製造業 | 30 | 4,477 | 1.5 | 31 | 3,839 | 1.1 | 638 | 16.6 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 22 | 14,451 | 4.9 | 19 | 12,614 | 3.6 | 1,837 | 14.6 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 30 | 17,186 | 5.8 | 30 | 18,966 | 5.4 | ▲ 1,780 | ▲ 9.4 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 5 | 3,998 | 1.3 | 7 | 4,812 | 1.4 | ▲ 814 | ▲ 16.9 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 5 | 1,292 | 0.4 | 5 | 589 | 0.2 | 703 | 119.4 |
| 29 電気機械器具製造業 | 12 | 1,006 | 0.3 | 13 | 811 | 0.2 | 195 | 24.0 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 2 | × | × | 2 | × | × | × | × |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 7 | 726 | 0.2 | 6 | 524 | 0.1 | 202 | 38.5 |
| 32 その他の製造業 | 7 | 558 | 0.2 | 7 | 1,202 | 0.3 | ▲ 644 | ▲ 53.6 |

※平成27年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

なお、平成27年の事業所数以外の項目は、【01】個人経営調査票で把握した事業所を含みません。

有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は724億円で、前年に比べ151億円増加しています。

産業別対前年額（第19表）

鉄鋼業（76億円増）、化学工業（26億円増）、はん用機械器具製造業（23億円増）などで増加しています。

一方、食料品製造業（13億円減）、ゴム製品製造業（5億円減）、電気機械器具製造業（3億円減）などで減少しています。

産業別構成比（第19表）

鉄鋼業（266億円、構成比36.7%）が最も高く、次いで、化学工業（152億円、同21.0%）、はん用機械器具製造業（78億円、同10.8%）の順となっており、この3産業で県全体の約7割を占めています。

第19表 産業別有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）

| 項 目 産 業 | 有形固定資産投資総額（百万円） | | | | | | | |
|-----------------------|-----------------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|---------------|-------------|
| | 平成27年 | | | 平成26年 | | | 増減額 | 前年比 （%） |
| | 事業所数 | | 構成比 （%） | 事業所数 | | 構成比 （%） | | |
| 製造業計 | 354 | 72,421 | 100.0 | 350 | 57,320 | 100.0 | 15,101 | 26.3 |
| 09 食料品製造業 | 67 | 2,032 | 2.8 | 68 | 3,358 | 5.9 | ▲1,326 | ▲39.5 |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 12 | 1,850 | 2.6 | 13 | 1,694 | 3.0 | 156 | 9.2 |
| 11 繊維工業 | 26 | 1,080 | 1.5 | 27 | 833 | 1.5 | 247 | 29.7 |
| 12 木材・木製品製造業（家具を除く） | 7 | 529 | 0.7 | 7 | 701 | 1.2 | ▲172 | ▲24.5 |
| 13 家具・装備品製造業 | 4 | 73 | 0.1 | 4 | 122 | 0.2 | ▲49 | ▲40.2 |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 6 | 411 | 0.6 | 6 | 380 | 0.7 | 31 | 8.2 |
| 15 印刷・同関連業 | 7 | 154 | 0.2 | 7 | 211 | 0.4 | ▲57 | ▲27.0 |
| 16 化学工業 | 38 | 15,235 | 21.0 | 34 | 12,665 | 22.1 | 2,570 | 20.3 |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 5 | 4,821 | 6.7 | 5 | 3,552 | 6.2 | 1,269 | 35.7 |
| 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） | 26 | 726 | 1.0 | 22 | 741 | 1.3 | ▲15 | ▲2.0 |
| 19 ゴム製品製造業 | 7 | 438 | 0.6 | 8 | 987 | 1.7 | ▲549 | ▲55.6 |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 1 | × | × | 1 | × | × | × | × |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 7 | 178 | 0.2 | 6 | 209 | 0.4 | ▲31 | ▲14.8 |
| 22 鉄鋼業 | 15 | 26,600 | 36.7 | 15 | 18,984 | 33.1 | 7,616 | 40.1 |
| 23 非鉄金属製造業 | 6 | 392 | 0.5 | 7 | 294 | 0.5 | 98 | 33.3 |
| 24 金属製品製造業 | 30 | 1,928 | 2.7 | 31 | 919 | 1.6 | 1,009 | 109.8 |
| 25 はん用機械器具製造業 | 22 | 7,826 | 10.8 | 19 | 5,532 | 9.7 | 2,294 | 41.5 |
| 26 生産用機械器具製造業 | 30 | 3,235 | 4.5 | 30 | 3,264 | 5.7 | ▲29 | ▲0.9 |
| 27 業務用機械器具製造業 | 5 | 387 | 0.5 | 7 | 357 | 0.6 | 30 | 8.4 |
| 28 電子製品・デバイス・電子回路製造業 | 5 | 2,946 | 4.1 | 5 | 916 | 1.6 | 2,030 | 221.6 |
| 29 電気機械器具製造業 | 12 | 400 | 0.6 | 13 | 727 | 1.3 | ▲327 | ▲45.0 |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 2 | × | × | 2 | × | × | × | × |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 7 | 1,015 | 1.4 | 6 | 440 | 0.8 | 575 | 130.7 |
| 32 その他の製造業 | 7 | 86 | 0.1 | 7 | 151 | 0.3 | ▲65 | ▲43.0 |

※平成27年は経済センサス-活動調査、平成26年は工業統計調査において実施しました。

なお、平成27年の事業所数以外の項目は、【01】個人経営調査票で把握した事業所を含みません。

工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

工業用地は1,604万3,000㎡で、前年に比べ4万9,300㎡減少しています。

1事業所あたりの敷地面積は4万5,300㎡で、前年に比べ700㎡減少しています。（第20表）

第20表 年次別工業用地の推移
（従業者30人以上の事業所）

| 項目 年次 | 事業所数 | | 工業用地 | | | | | | | |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|--------------|------------|---------|-------|
| | | | 敷地面積 | | 建築面積 | | 延べ建築面積 | | 1事業所当たり | |
| | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 敷地面積 (百㎡) | 前年比 (%) | | |
| 平成18年 | 316 | ▲ 3.4 | 149,273 | ▲ 2.3 | 36,603 | ▲ 1.7 | 46,413 | ▲ 1.3 | 472 | 1.1 |
| 19年 | 331 | 4.7 | 149,705 | 0.3 | 38,024 | 3.9 | 48,082 | 3.6 | 452 | ▲ 4.2 |
| 20年 | 334 | 0.9 | 152,456 | 1.8 | 38,679 | 1.7 | 50,281 | 4.6 | 456 | 0.9 |
| 21年 | 323 | ▲ 3.3 | 152,690 | 0.2 | 38,399 | ▲ 0.7 | 49,856 | ▲ 0.8 | 473 | 3.7 |
| 22年 | 325 | 0.6 | 153,013 | 0.2 | 38,783 | 1.0 | 51,585 | 3.5 | 471 | ▲ 0.4 |
| 23年 | 353 | 8.6 | 161,411 | 5.5 | ... | ... | ... | ... | 457 | ▲ 3.0 |
| 24年 | 344 | ▲ 2.5 | 159,195 | ▲ 1.4 | 39,848 | ... | 52,063 | ... | 463 | 1.3 |
| 25年 | 349 | 1.5 | 160,195 | 0.6 | 39,948 | 0.3 | 52,470 | 0.8 | 459 | ▲ 0.9 |
| 26年 | 350 | 0.3 | 160,923 | 0.5 | 40,291 | 0.9 | 52,658 | 0.4 | 460 | 0.2 |
| 27年 | 354 | 1.1 | 160,430 | ▲ 0.3 | ... | ... | ... | ... | 453 | ▲ 1.5 |

※平成23年及び平成27年は経済センサスー活動調査において実施したため、事業所建築面積及び事業所延べ建築面積は、調査項目となっていません。
なお、平成27年の事業所数以外の項目は、【01】個人経営調査票で把握した事業所を含みません。

工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

工業用水は256万6,359㎥で、前年に比べ6万2,486㎥減少しています。

1日当たりの工業用水量は、淡水が162万4029㎥（前年比5万1,503㎥減）で全体の63.3%、海水が94万2,330㎥（同1万983㎥減）で全体の36.7%となっています

淡水の水源別用水量をみると、回収水（108万6,453㎥）が最も多く、全体の約7割を占めています。次いで工業用水道（43万5,985㎥）、上水道（5万5,003㎥）、井戸水（4万3,838㎥）、その他の淡水（2,750㎥）の順となっています。

また、淡水の水源別用水量を対前年数でみると、回収水（5万2,996㎥減）、井戸水（446㎥減）で減少しています。一方、工業用水道（627㎥増）、上水道（1,156㎥増）、井戸水（446㎥増）、その他の淡水（156㎥増）で増加しています。（第21表、第22表）。

第 2 1 表 年次別水源別用水量の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

| 項目 年次 | 事業所数 | | 水源別用水量(m ³ /日) | | | | | | | | | | | | | |
|------------|------------|------------|---------------------------|--------------|---------------|------------|---------------|--------------|--------------|---------------|------------------|--------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| | | | 工業用水道 | | 上水道 | | 井戸水 | | その他の淡水 | | 回収水 | | 合計(淡水) | | 海水 | |
| | | | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | |
| 平成18年 | 316 | ▲ 3.4 | 448,420 | ▲ 1.7 | 11,717 | 3.1 | 43,080 | ▲ 15.2 | 11,425 | ▲ 6.7 | 1,141,329 | ▲ 0.6 | 1,655,971 | ▲ 1.3 | 916,577 | ▲ 3.0 |
| 19年 | 331 | 4.7 | 449,493 | 0.2 | 10,840 | ▲ 7.5 | 40,504 | ▲ 6.0 | 11,670 | 2.1 | 1,137,507 | ▲ 0.3 | 1,650,014 | ▲ 0.4 | 914,923 | ▲ 0.2 |
| 20年 | 334 | 0.9 | 473,505 | 5.3 | 12,190 | 12.5 | 39,971 | ▲ 1.3 | 6,379 | ▲ 45.3 | 1,148,199 | 0.9 | 1,680,244 | 1.8 | 941,014 | 2.9 |
| 21年 | 323 | ▲ 3.3 | 449,641 | ▲ 5.0 | 8,914 | ▲ 26.9 | 36,489 | ▲ 8.7 | 4,174 | ▲ 34.6 | 1,036,674 | ▲ 9.7 | 1,535,892 | ▲ 8.6 | 947,262 | 0.7 |
| 22年 | 325 | 0.6 | 452,219 | 0.6 | 9,617 | 7.9 | 37,581 | 3.0 | 4,228 | 1.3 | 1,135,187 | 9.5 | 1,638,832 | 6.7 | 1,018,218 | 7.5 |
| <u>23年</u> | <u>353</u> | <u>8.6</u> | <u>448,654</u> | <u>▲ 0.8</u> | <u>9,834</u> | <u>2.3</u> | <u>39,390</u> | <u>4.8</u> | <u>3,680</u> | <u>▲ 13.0</u> | <u>1,171,545</u> | <u>3.2</u> | <u>1,673,103</u> | <u>2.1</u> | <u>1,011,403</u> | <u>▲ 0.7</u> |
| 24年 | 344 | ▲ 2.5 | 440,504 | ▲ 1.8 | 16,505 | 67.8 | 40,595 | 3.1 | 2,731 | ▲ 25.8 | 1,133,074 | ▲ 3.3 | 1,633,409 | ▲ 2.4 | 1,004,355 | ▲ 0.7 |
| 25年 | 349 | 1.5 | 439,485 | ▲ 0.2 | 53,184 | 222.2 | 42,363 | 4.4 | 2,605 | ▲ 4.6 | 1,135,066 | 0.2 | 1,672,703 | 2.4 | 1,016,394 | 1.2 |
| 26年 | 350 | 0.3 | 435,358 | ▲ 0.9 | 53,847 | 1.2 | 44,284 | 4.5 | 2,594 | ▲ 0.4 | 1,139,449 | 0.4 | 1,675,532 | 0.2 | 953,313 | ▲ 6.2 |
| <u>27年</u> | <u>354</u> | <u>1.1</u> | <u>435,985</u> | <u>0.1</u> | <u>55,003</u> | <u>2.1</u> | <u>43,838</u> | <u>▲ 1.0</u> | <u>2,750</u> | <u>6.0</u> | <u>1,086,453</u> | <u>▲ 4.7</u> | <u>1,624,029</u> | <u>▲ 3.1</u> | <u>942,330</u> | <u>▲ 1.2</u> |

※平成22年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。

※平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施しました。

なお、平成27年の事業所数以外の項目は、【01】個人経営調査票で把握した事業所を含みません。

第 2 2 表 年次別用途別用水量の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

| 項目 年次 | 事業所数 | | 用途別用水量(m ³ /日) | | | | | | | | | | | |
|------------|------------|------------|---------------------------|------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------------|--------------|
| | | | ボイラ用水 | | 原料用水 | | 製品処理用水・ 洗じょう用水 | | 冷却・温調用水 | | その他 | | 合計(淡水) | |
| | | | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | 前年比 (%) | |
| 平成18年 | 316 | ▲ 3.4 | 27,191 | ▲ 0.6 | 5,760 | ▲ 1.4 | 51,961 | ▲ 9.1 | 1,543,171 | ▲ 1.2 | 27,888 | 7.7 | 1,655,971 | ▲ 1.3 |
| 19年 | 331 | 4.7 | 26,202 | ▲ 3.6 | 5,890 | 2.3 | 51,061 | ▲ 1.7 | 1,539,012 | ▲ 0.3 | 27,849 | ▲ 0.1 | 1,650,014 | ▲ 0.4 |
| 20年 | 334 | 0.9 | 25,844 | ▲ 1.4 | 8,352 | 41.8 | 66,544 | 30.3 | 1,547,888 | 0.6 | 31,616 | 13.5 | 1,680,244 | 1.8 |
| 21年 | 323 | ▲ 3.3 | 23,894 | ▲ 7.5 | 6,621 | ▲ 20.7 | 45,400 | ▲ 31.8 | 1,430,824 | ▲ 7.6 | 29,153 | ▲ 7.8 | 1,535,892 | ▲ 8.6 |
| 22年 | 325 | 0.6 | 24,438 | 2.3 | 6,621 | 0.0 | 47,918 | 5.5 | 1,529,401 | 6.9 | 30,454 | 4.5 | 1,638,832 | 6.7 |
| <u>23年</u> | <u>353</u> | <u>8.6</u> | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | <u>1,673,103</u> | <u>2.1</u> |
| 24年 | 344 | ▲ 2.5 | 25,620 | ... | 5,709 | ... | 46,237 | ... | 1,515,830 | ... | 40,013 | ... | 1,633,409 | ▲ 2.4 |
| 25年 | 349 | 1.5 | 24,893 | ▲ 2.8 | 5,836 | 2.2 | 89,613 | 93.8 | 1,516,301 | 0.0 | 36,060 | ▲ 9.9 | 1,672,703 | 2.4 |
| 26年 | 350 | 0.3 | 24,807 | ▲ 0.3 | 6,192 | 6.1 | 88,057 | ▲ 1.7 | 1,524,333 | 0.5 | 32,143 | ▲ 10.9 | 1,675,532 | 0.2 |
| <u>27年</u> | <u>354</u> | <u>1.1</u> | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | <u>1,624,029</u> | <u>▲ 3.1</u> |

※平成22年数値は、経済産業省公表の数値とは異なります。

※平成23年及び平成27年は、経済センサス-活動調査において実施したため、用途別用水量は、調査項目となっていません。

なお、平成27年の事業所数以外の項目は、【01】個人経営調査票で把握した事業所を含みません。

